

熱海市温泉事業 経営戦略

令和5年 3月

熱海市公営企業部水道温泉課

第1 経営戦略見直しの趣旨

熱海市温泉事業は、昭和11年に町営温泉として事業を開始し、その後、私有温泉組合の統合等で拡充し、現在では熱海地区、南熱海地区、泉地区の3地区を供給対象としています。

平成29年度には 年々減少する温泉使用量や料金収入、増加する老朽施設、施設の統廃合等、温泉事業が抱える様々な問題や課題に対する施策をまとめ、温泉事業が将来にわたりサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、『熱海市温泉事業経営戦略』を策定しました。

しかし、令和元年度末からの新型コロナウイルス流行の影響により、令和2年度と令和3年度の温泉使用量や料金収入はこれまで以上の減少となり、経営状態はより厳しい状況となりました。

今回の『経営戦略』の見直しは、策定から5年が経過し、新型コロナウイルス流行の影響等により温泉事業を取り巻く状況に変化が見られるため、将来の有収湯量の予測や事業計画の見直しを行い、温泉事業が安定的に継続できるよう、改めて『経営戦略』を策定することを目的としました。

1.1 経営戦略の位置付け

経営戦略の策定にあたっては、『第五次熱海市総合計画』と『熱海市公共施設等総合管理計画』を上位計画とし、『熱海市温泉事業基本計画』との整合を図ります。

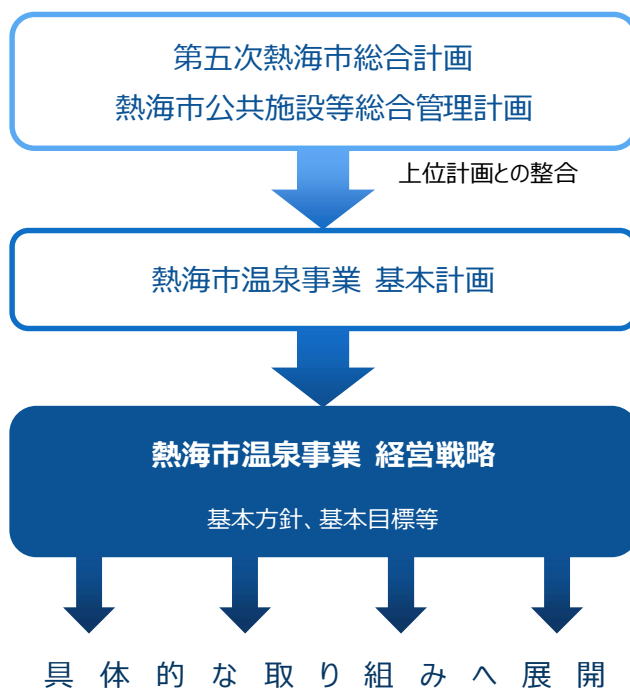


図 1.1-1 経営戦略の位置付け

1.2 計画概要

(1) 団体名：静岡県熱海市

(2) 事業名：熱海市温泉事業

(3) 計画期間：令和5年度～令和14年度（10年間）

第2 温泉事業の概要

2.1 事業の現状

2.1.1 供給

供用開始年月日	昭和11年7月1日	計画給湯人口	15,000人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給湯人口	9,347人

2.1.2 施設

<熱海地区>

源泉数	52井 (内、16井は休止)	湧出量	2,062 ℓ/分
貯湯槽数	42ヶ所	総貯湯槽容量	1,818 m ³
動力室数	34ヶ所		

<南熱海地区>

源泉数	4井 (内、2井は休止)	湧出量	220 ℓ/分
貯湯槽数	3ヶ所	総貯湯槽容量	219 m ³
動力室数	7ヶ所		

<泉地区>

源泉数	3井	湧出量	286 ℓ/分
貯湯槽数	1ヶ所	総貯湯槽容量	200 m ³
動力室数	4ヶ所		

※上表の数字はすべて令和3年度末実績値

2.1.3 料 金

料金体系の概要・考え方	基本料金と超過料金の二部料金制。(下表参照) 基本水量は用途別に30～120m ³ (1ヶ月)。 超過料金は逡増制(2段階)
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成24年4月1日

表2.1-1 温泉料金表(1ヶ月当たり・税込)

種類	用途種別		基本		超過料金(1m ³ につき)			
			使用量	料金	超過1段階目		超過2段階目	
普通供給	自家用	甲種	～30m ³	15,909円	31m ³ ～70m ³	558円	71m ³ ～	587円
		乙種	～30m ³	17,977円	31m ³ ～90m ³	629円	91m ³ ～	664円
	営業用	甲種	～80m ³	36,452円	81m ³ ～560m ³	582円	561m ³ ～	712円
		乙種	～120m ³	55,785円	121m ³ ～840m ³	597円	841m ³ ～	733円
	共同用	甲種	～100m ³	10,412円	101m ³ ～1,000m ³	122円	1,001m ³ ～	143円
		乙種	～100m ³	11,204円	101m ³ ～1,000m ³	133円	1,001m ³ ～	155円
	団体用	甲種	～100m ³	20,824円	101m ³ ～1,000m ³	245円	1,001m ³ ～	287円
		乙種	～100m ³	22,410円	101m ³ ～1,000m ³	267円	1,001m ³ ～	311円
臨時供給		～100m ³	63,003円	101m ³ ～600m ³	729円	601m ³ ～	828円	

2.1.4 組織

本市では、市長が温泉事業管理者の職務を行っており、温泉事業管理者の権限に属する事務を処理するため、公営企業部に水道温泉課を設置しています。

令和4年度4月1日現在、水道温泉課は課長以下23名で、水道および温泉事業の運営を行っています。

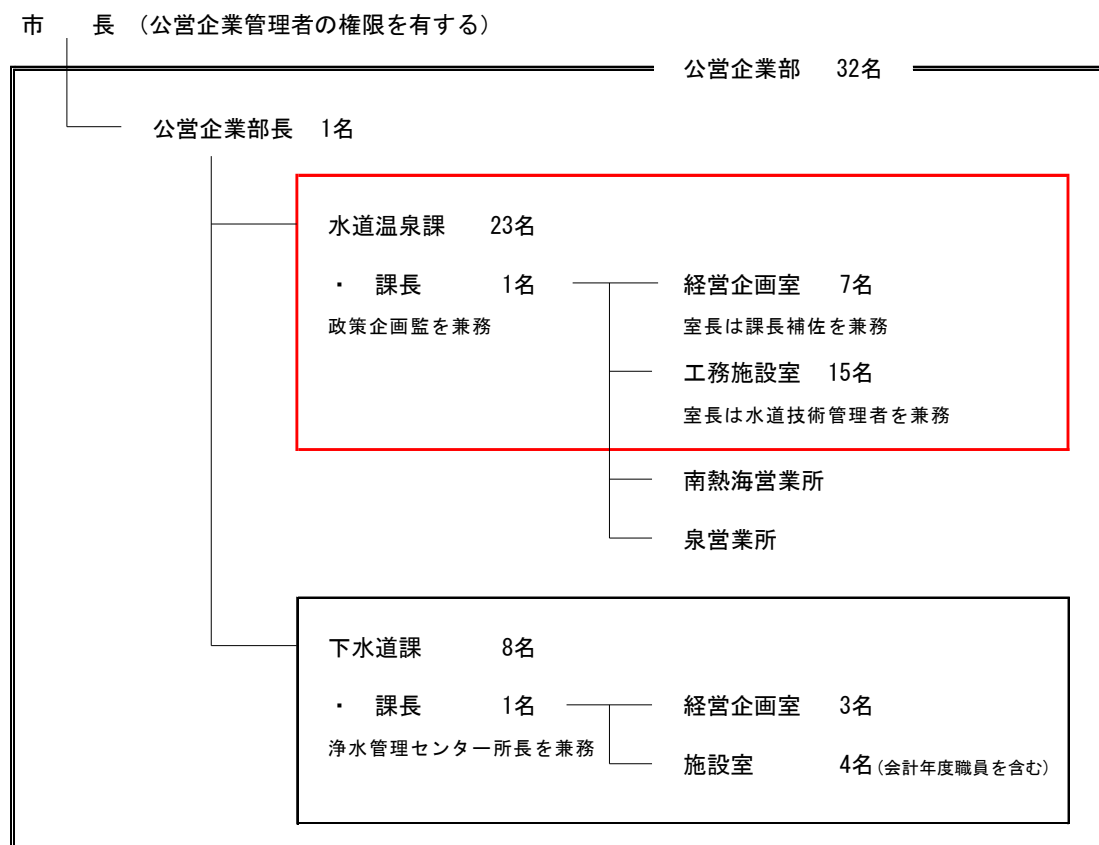


図2.1-1 公営企業部職員構成

2.2 これまでの主な経営健全化の取組

2.2.1 民間活力の導入

温泉事業では、業務の民間委託化を推進することで費用の低減と民間知識導入による業務の効率化を図りました。

業務委託開始年度	業務委託内容
平成4年度～	温泉施設運転管理業務
平成7年度～平成19年6月	検針業務
平成19年7月	検針・料金徴収を含めた窓口業務

今後もさらなる効率化、経費削減を図るため、温泉施設運転管理業務につきましては、水道施設運転管理の請負業者との一本化を目指します。

2.2.2 施設運用の効率化に向けた調査業務の実施

温泉事業では、施設運用の効率化を目的とした調査業務(以降「効率化調査業務」)を、平成26年度から平成28年度の3ヶ年で実施しました。この調査により、温泉施設が抱える課題や問題が明らかになり、施設運用の効率化を図るための整備案を整理しました。

熱海市温泉事業基本計画では、「効率化調査業務」で整理した整備案を基に整備計画を立案し、整備事業を進めています。

2.2.3 使用材料の見直し

これまでは、湯温に関係なく高温に耐久性のある特殊な管材を使用していましたが、令和3年度以降は、湯温50度以下の場合は水道配水用ポリエチレン管、湯温50度を超える場合はGRP管を使用するなど、同程度の耐久性で湯温に適した材料を選ぶことで材料費や施工費の削減、作業の効率化を図りました。

2.3 現状分析

2.3.1 温泉事業の現況

1) 有収湯量の状況

過去5年の実績では、団体用は増加傾向を示していますが、有収湯量全体としては減少傾向を示しており、特に令和2年度以降は新型コロナウイルス流行の影響を大きく受けていることが分かります。

表2.3-1 有収湯量の実績値

単位：m³/年

	H29	H30	R1	R2	R3
自家用	145,492	135,670	133,433	131,406	123,483
営業用	326,905	312,633	326,675	281,931	282,797
共同用	9,068	9,129	9,583	5,658	4,493
団体用	6,101	7,670	8,335	9,879	8,097
臨時用	870	6,673	6,391	879	400
合計	488,436	471,775	484,417	429,753	419,270

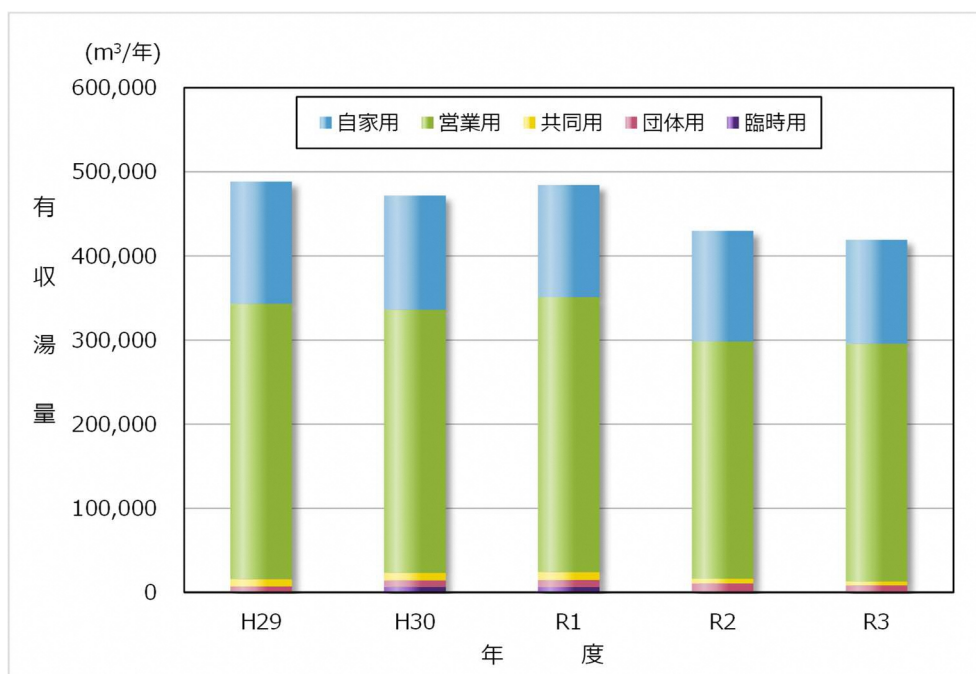


図2.3-1 有収湯量の推移

2) 料金収入の状況

過去5年の実績では、有収湯量と同様に減少傾向を示していますが、有収湯量と比較すると減少傾向は緩やかです。

表2.3-2 料金収入の実績値

単位：千円(税抜)

	H29	H30	R1	R2	R3
自家用	218,424	214,035	211,172	207,863	206,113
営業用	191,305	186,508	187,908	169,508	172,685
共同用	1,102	1,098	1,148	814	704
団体用	1,476	1,858	2,029	2,474	1,935
臨時用	559	4,316	4,122	565	256
合計	412,866	407,815	406,379	381,224	381,693

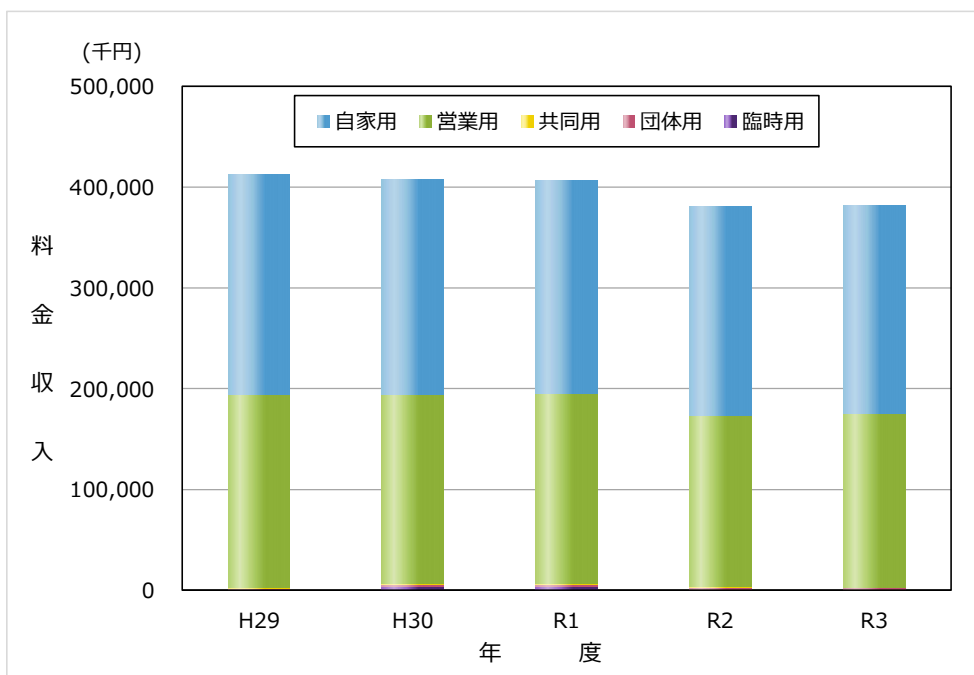


図2.3-2 料金収入の推移

3) 企業債残高の状況

過去5年の実績では、企業債残高は減少傾向を示しており、令和3年度の残高は平成29年度末残高に対して約61%まで減少しました。

表2.3-3 企業債残高の実績値

単位：千円

	H29	H30	R1	R2	R3
企業債残高	435,640	397,300	348,070	310,450	267,270

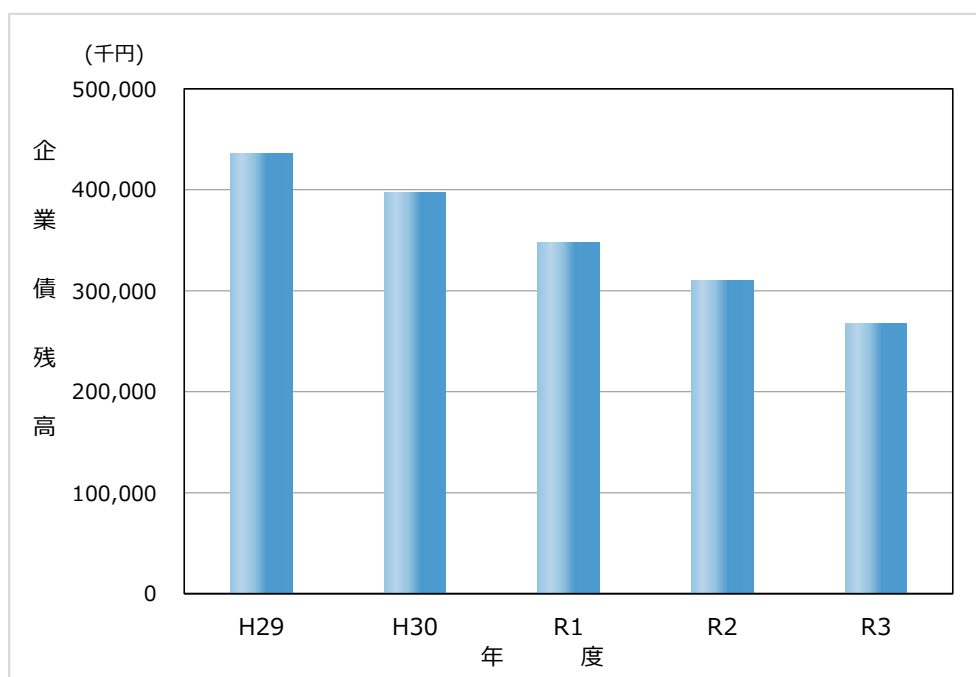


図2.3-3 企業債残高の推移

2.3.2 経営指標

平成29年度から令和3年度の決算値をもとに策定した経営指標を下表に示します。なお、比較対象として、地方公営企業年鑑(観光事業施設)で公表されている団体のうち、条例全部を法適用している公営企業についても同様に分析し、その平均値との比較を行いました。

表2.3-4 経営指標一覧表(1/2)

区分	指 標 (判断基準：望ましい方向性)		年 度					単位	
			H29	H30	R1	R2	R3		
経営 の 健全性・ 効率性	1	経常収支比率 (100%以上で高い方が望ましい)	実績値	115.24	120.71	121.19	113.24	124.81	%
		算出式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	平均値	121.34	118.50	118.28	117.54	
	2	累積欠損金比率 (0%であることが求められる)	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%
		算出式	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	平均値	1.28	0.30	0.74	0.22	
	3	企業債残高対温泉供給収益比率 (基準はないが低い方が経営への影響が小さい)	実績値	104.30	96.16	84.68	80.46	69.20	%
		算出式	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{温泉供給収益}} \times 100$	平均値	-	-	-	-	
	4	料金回収率 (100%以上で高い方が望ましい)	実績値	108.23	110.75	109.81	106.15	110.59	%
		算出式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給湯原価}} \times 100$	平均値	-	-	-	-	
	5	給湯原価 (低い方が望ましい)	実績値	781.01	781.70	763.97	835.64	823.19	円/m ³
		算出式	$\frac{\text{費用合計 - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$	平均値	-	-	-	-	
	6	施設利用率 (100%が最大値で、一般に高い方が望ましい)	実績値	93.81	85.83	84.10	85.78	85.17	%
		算出式	$\frac{\text{1日平均配湯量}}{\text{1日温泉湧出能力}} \times 100$	平均値	-	-	-	-	
	7	有収率 (100%が最大値で、高い方が望ましい)	実績値	44.36	48.85	47.85	43.19	40.08	%
		算出式	$\frac{\text{年間総有収湯量}}{\text{年間総配湯量}} \times 100$	平均値	-	-	-	-	
老 状 朽 化 の	8	有形固定資産減価償却率 (比較的低い値が望ましく、安定した推移が望ましい)	実績値	73.86	74.15	73.82	72.67	72.57	%
		算出式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	平均値	68.77	69.68	69.50	70.48	
構 成 比 率	9	固定資産構成比率 (基準はないが低い方が柔軟な経営が可能となる)	実績値	69.33	68.02	68.23	71.79	71.71	%
		算出式	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	平均値	61.47	60.24	60.33	59.12	
	10	自己資本構成比率 (基準はないが高い方が企業経営が健全である)	実績値	71.68	74.67	77.50	80.54	82.63	%
		算出式	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	平均値	87.46	87.52	88.78	90.06	

表2.3-4 経営指標一覧表(2/2)

区分	指 標 (判断基準：望ましい方向性)		年 度					単位	
			H29	H30	R1	R2	R3		
財務比率	11	固定資産対長期資本比率 (常に100%以下で、かつ低いことが望ましい)	実績値	73.50	71.69	72.35	75.07	75.83	%
		算出式	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{自己資本}} \times 100$	平均値	62.12	61.70	62.00	60.74	
	12	固定比率 (基準はないが100%以下が望ましい)	実績値	96.72	91.10	88.03	89.14	86.78	%
		算出式	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	平均値	74.82	73.25	71.52	68.33	
	13	流動比率 (100%以上で高い方が望ましい)	実績値	539.74	626.01	558.00	645.98	521.20	%
		算出式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	平均値	-	-	-	-	
14	当座比率 (100%以上が望ましい)	実績値	533.08	615.82	550.37	634.78	509.03	%	
	算出式	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	平均値	-	-	-	-		-
回転率	15	自己資本回転率 (比率が高いほど効率性が高い)	実績値	0.31	0.29	0.27	0.24	0.23	回
		算出式	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}$	平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	
	16	流動資産回転率 (基準はないが高い方が望ましい)	実績値	0.71	0.67	0.64	0.63	0.67	回
		算出式	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}$	平均値	0.23	0.20	0.20	0.18	
	17	未収金回転率 (基準はないが高い方が望ましい)	実績値	9.41	7.81	9.66	12.50	12.10	回
		算出式	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}$	平均値	7.80	8.37	8.40	7.13	
収益率	18	総資本利益率 (基準はないが高い方が望ましい)	実績値	2.97	3.85	3.83	2.31	4.13	%
		算出式	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	平均値	0.04	0.03	0.08	0.02	
	19	総収支比率 (100%以上が望ましい)	実績値	115.24	120.70	120.98	113.25	124.81	%
		算出式	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	平均値	121.46	116.34	118.30	117.54	

※ 平均値について

総務省HP-地方公営企業年鑑-観光事業施設に公表されている団体のうち、条例全部を法適用している企業

- 1 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 4 供給単価 = 温泉供給料金 / 年間総有収湯量
給湯原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価 - 附帯事業費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収湯量
- 5 費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)
- 6 1日平均配湯量 = 年間総配湯量 / 365(366)日
- 8 減価償却累計額 = 減価償却済みの有形固定資産累計額 (減価することがない土地等は除く)
償却資産 = 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 = 減価償却累計額 + 償却対象資産
= 年度末現在高 - 土地価格 - 建設仮勘定 (決算書を使用した求め方)
- 10 自己資本 = 資本金 (H25以前は自己資本金) + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(1) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

経常収支比率は、当該年度における温泉供給料金の収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか(経常損益)を表す指標です。

当該指標は100%以上(単年度の収支が黒字)となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要となります。

【熱海市の場合】

本市の経常収支比率は、概ね横ばい傾向を示しており、毎年100%を超えて黒字です。

今後も、事業の更なる効率化を進めることで費用削減し、施設更新等に充てる財源の確保を行うことで、健全経営ができるよう努めます。

表2.3-5 経常収支比率

年度	経常収益 (千円)	経常費用 (千円)	経常収支比率 (%)	平均値 (%)
H29	443,745	385,072	115.24	121.34
H30	449,921	372,735	120.71	118.50
R1	451,062	372,205	121.19	118.28
R2	410,850	362,797	113.24	117.54
R3	436,291	349,559	124.81	-

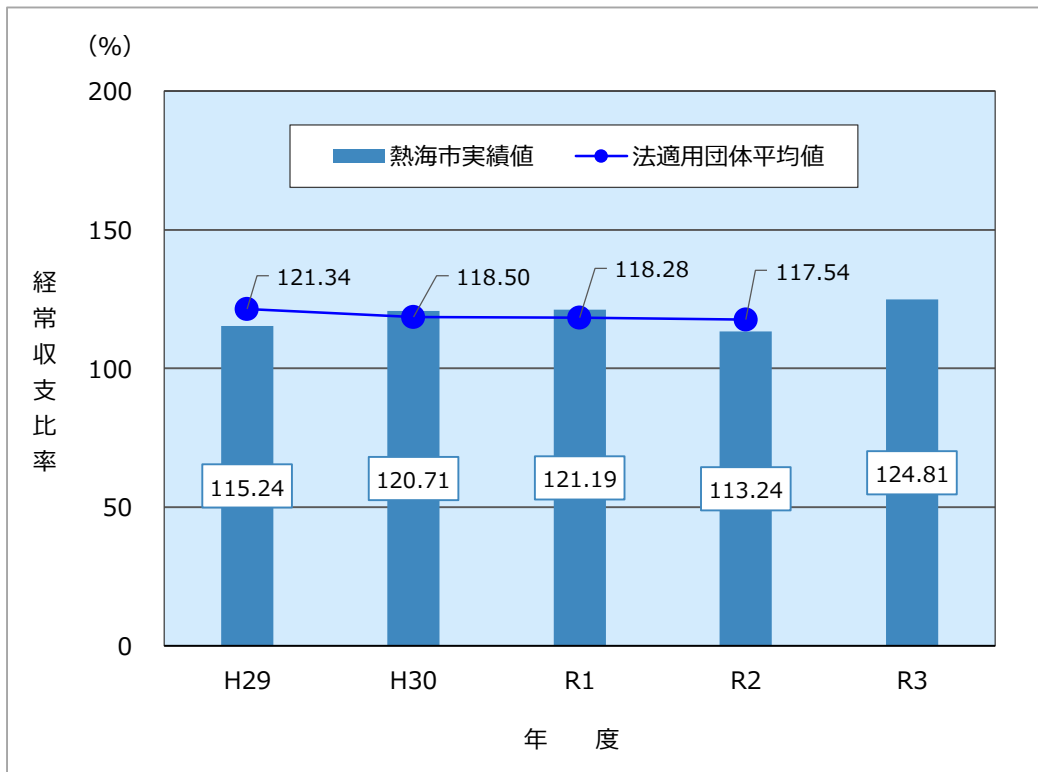


図2.3-4 經常収支比率

(2) 累積欠損金比率

$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金 (円)}}{\text{営業収益 (円)} - \text{受託工事収益 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

営業収支に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標です。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は経営の健全性に問題があるといえ、経年の状況を踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。

【熱海市の場合】

本市の累積欠損金比率の過去5年間の実績は毎年0%であることから、経営の健全性に問題はありません。

表2.3-6 累積欠損金比率

年度	当年度未処理 欠損金 (千円)	営業収益 (千円)	受託工事収益 (千円)	累積欠損金比率 (%)	平均値 (%)
H29	0	426,015	352	0.00	1.28
H30	0	420,675	369	0.00	0.30
R1	0	419,443	371	0.00	0.74
R2	0	395,618	444	0.00	0.22
R3	0	395,658	425	0.00	-

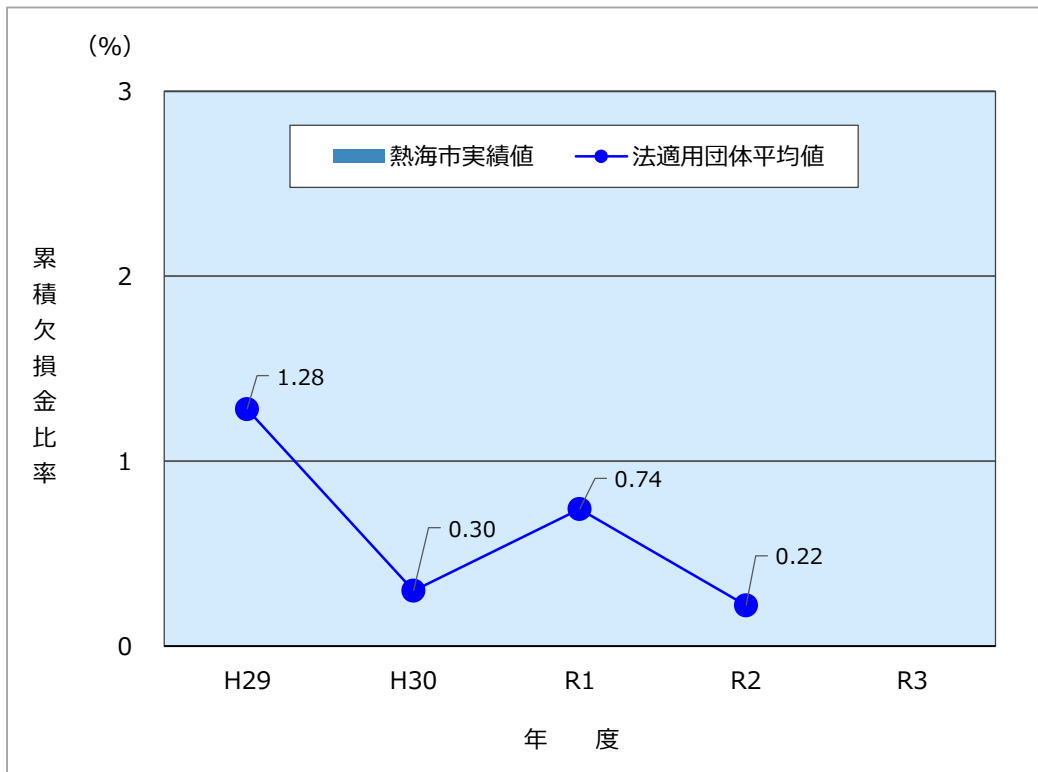


図2.3-5 累積欠損金比率

(3) 企業債残高対温泉供給収益比率

$$\text{企業債残高対温泉供給収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高 (円)}}{\text{温泉供給収益 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

企業債残高対事業規模比率は、温泉供給収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

当該指標は、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを対外的に説明できることが求められます。

【熱海市の場合】

本市の企業債残高対温泉供給収益比率の過去5年間の実績は減少傾向を示しており、令和3年度末には約69%まで減少しました。

今後も、投資規模や料金水準等が適切であるかを分析し、健全経営に努めます。

表2.3-7 企業債残高対温泉供給収益比率

年度	企業債現在高 (千円)	温泉供給収益 (千円)	企業債残高対 温泉供給収益比率 (%)	平均値 (%)
H29	435,640	417,682	104.30	-
H30	397,300	413,165	96.16	-
R1	348,070	411,060	84.68	-
R2	310,450	385,822	80.46	-
R3	267,270	386,224	69.20	-

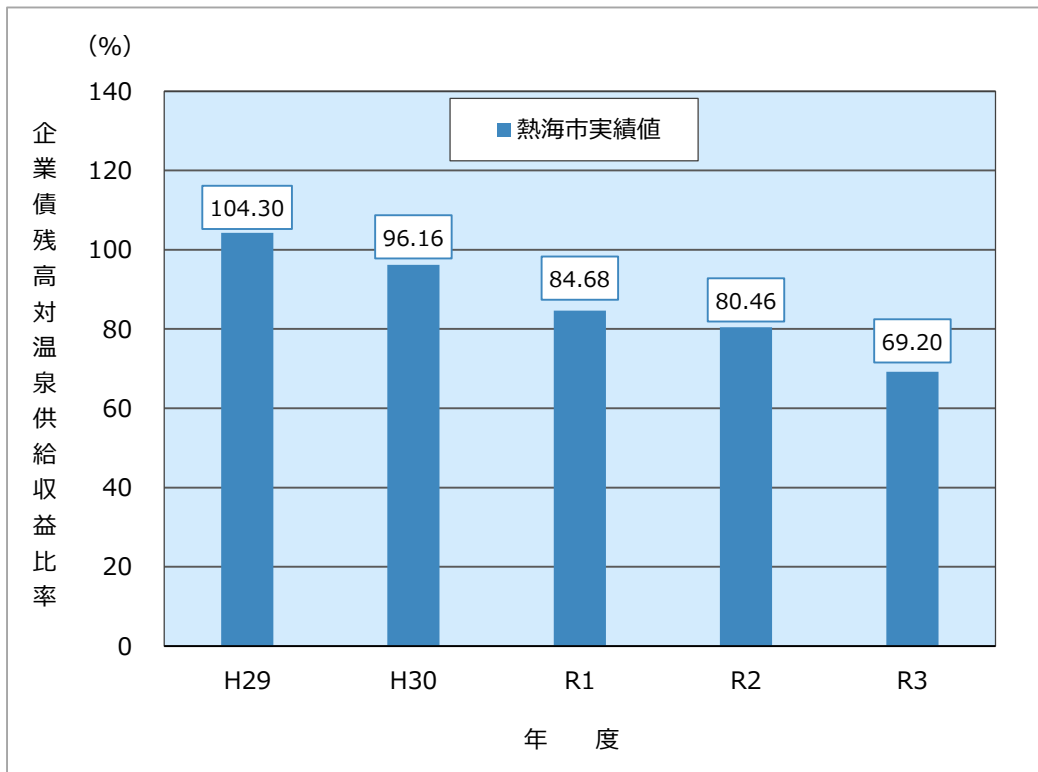


図2.3-6 企業債残高対温泉供給収益比率

(4) 料金回収率

$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給湯原価 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

料金回収率は、給湯に関わる費用が温泉供給料金でどの程度賄われているかを表した指標であり、料金水準等を評価する指標です。

当該指標は、供給単価と給湯原価との関係を見るものであり、100%以上(給湯に関わる費用を全て温泉供給料金で賄えている状況を示す)であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、給湯に関わる費用が温泉供給料金以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な料金収入の確保が必要と判断できます。

【熱海市の場合】

本市の料金回収率の過去5年間の実績は毎年100%を超えていることから、給湯に関わる費用は温泉供給料金で賄えています。

今後も、効率的な運営によって費用の削減を図りつつ、料金収入と給湯に関わる費用のバランスに配慮し、適正な料金水準の維持に努めます。

表2.3-8 料金回収率

年度	供給単価 (円/m ³)	給湯原価 (円/m ³)	料金回収率 (%)	平均値 (%)
H29	845.31	781.01	108.23	-
H30	865.71	781.70	110.75	-
R1	838.90	763.97	109.81	-
R2	887.07	835.64	106.15	-
R3	910.37	823.19	110.59	-

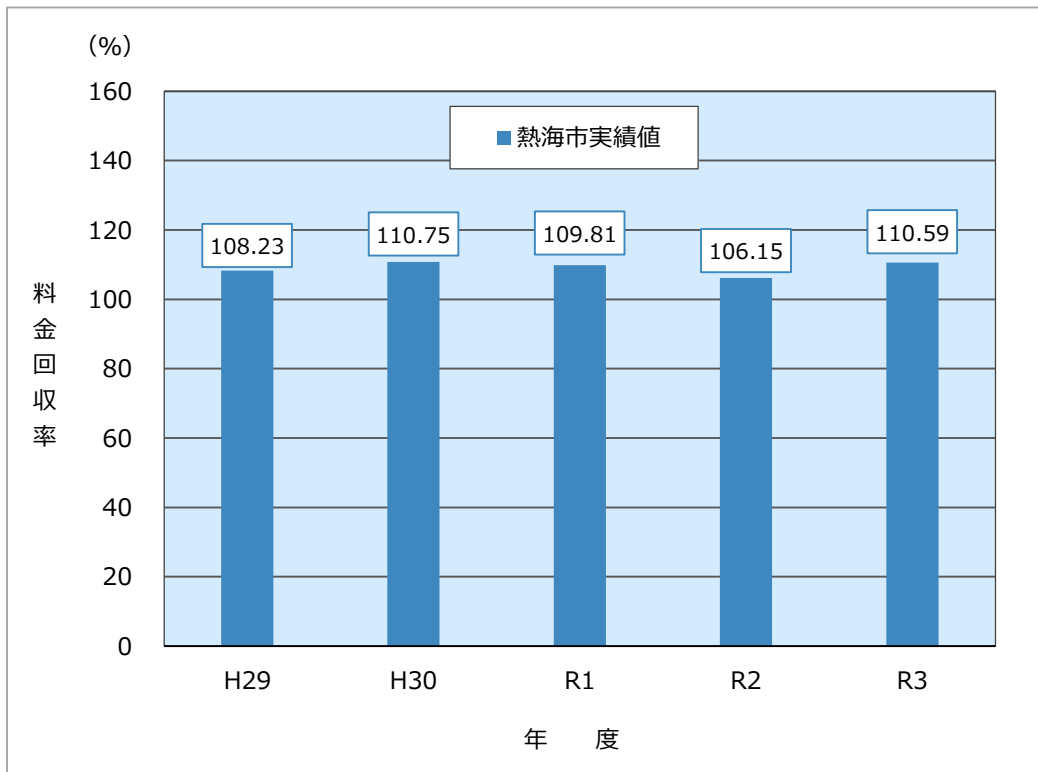


図2.3-7 料金回収率

(5) 給湯原価

$$\text{給湯原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{費用合計 (円)} - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{年間総有収湯量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

【指標の見方】

給湯原価は、有収湯量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

当該指標は明確な数値基準がないため、経年比較や平均値との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。

【熱海市の場合】

本市の給湯原価は、令和元年以前は約763～781円/m³でしたが、令和2年度以降は有収湯量が減少したことにより約823～835円/m³となり、給湯原価が高くなりました。

今後も、料金回収率や住民サービスの更なる向上を図り、投資の効率化や維持管理の削減等によって健全経営が継続できるように努めます。

表2.3-9 給湯原価

年度	費用合計 (円)	長期前受金戻入 (円)	年間総有収湯量 (m ³)	給湯原価 (円/m ³)	平均値 (円/m ³)
H29	385,072,037	3,600,000	488,436	781.01	-
H30	372,708,318	3,920,000	471,775	781.70	-
R1	372,080,160	2,000,000	484,417	763.97	-
R2	362,498,647	3,380,000	429,753	835.64	-
R3	349,389,891	4,251,000	419,270	823.19	-

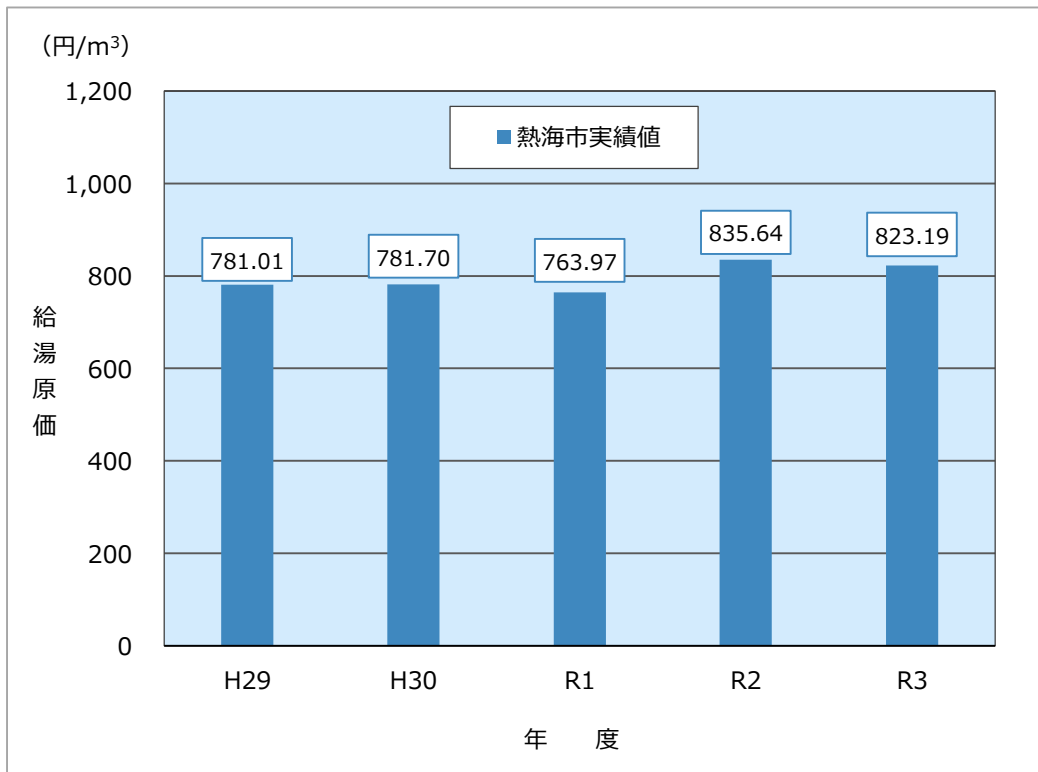


図2.3-8 給湯原価

(6) 施設利用率

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配湯量 (m}^3\text{/日)}}{\text{一日温泉湧出能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$$

【指標の見方】

施設利用率は、一日温泉湧出能力に対する一日平均配湯量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

当該指標は、明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望ましいとされています。

指標値が低く、施設が遊休状態または過大なスペックとなっている場合には、施設能力や施設の耐用年数等を踏まえ、適切な施設規模を維持する必要があります。

【熱海市の場合】

本市の施設利用率は、平成29年度は90%を超えていたものの、平成30年度以降は85%程度で推移し、安定して施設が稼働している状況です。ただし、地区別の施設利用率を見ると、熱海地区と泉地区は余裕がある状況ですが、南熱海地区は100%以上であり、余裕がない状況となっています。

今後も施設規模を適正に維持し、温泉の安定供給に努めます。

表2.3-10 施設利用率

年度	1日平均配湯量 (m ³ /日)	1日温泉湧出能力 (m ³ /日)	施設利用率 (%)	平均値 (%)	地区別施設利用率(%)		
					熱海	南熱海	泉
H29	3,017	3,216	93.81	-	91.61	149.09	51.00
H30	2,646	3,083	85.83	-	85.37	135.03	36.86
R1	2,766	3,289	84.10	-	81.83	124.61	50.81
R2	2,726	3,178	85.78	-	80.34	173.20	51.91
R3	2,866	3,365	85.17	-	79.00	172.38	57.55

※南熱海地区の施設利用率が100%を超えるのは、循環配湯を行っているため。

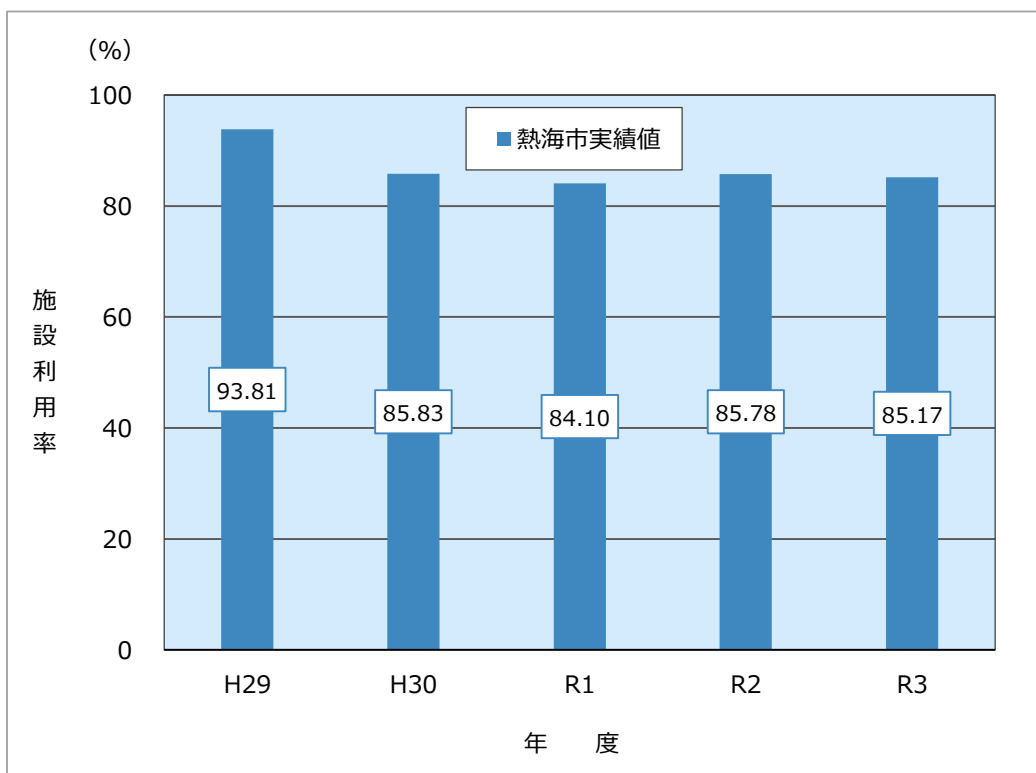


図2.3-9 施設利用率

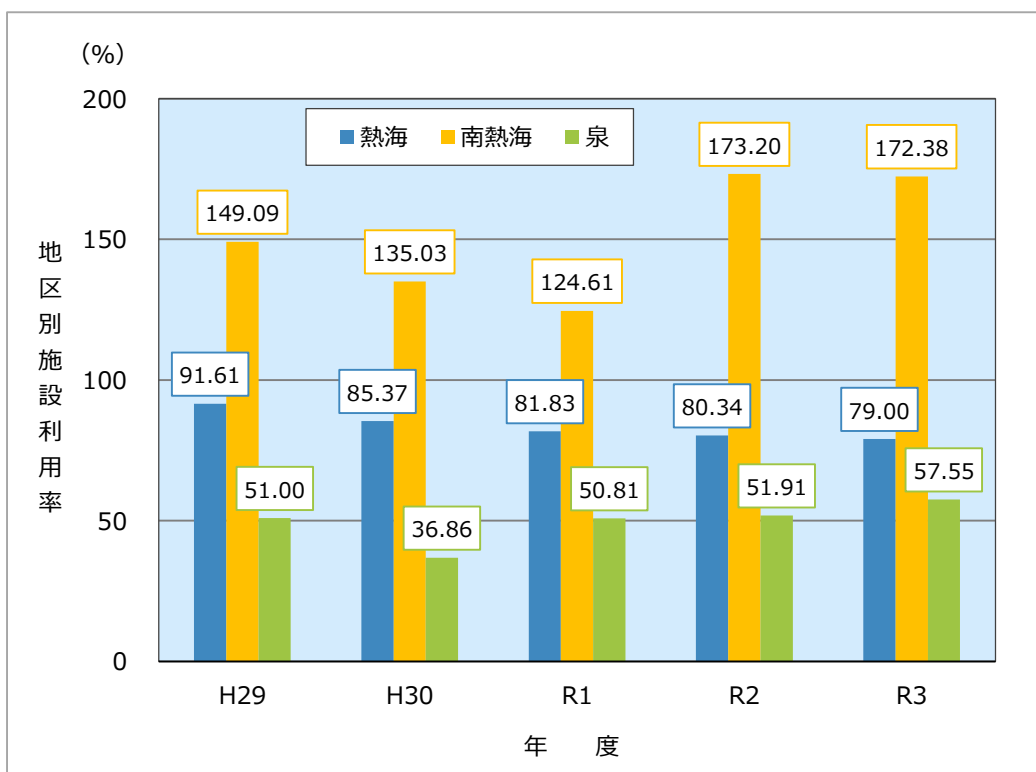


図2.3-10 地区別施設利用率

(7) 有収率

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収湯量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配湯量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

【指標の見方】

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示します。数値が低い場合は、温泉施設や給湯装置を通して給湯される湯量が収益に結びついていないため、漏湯やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

ただし、温泉は流れが止まると湯温が低下してしまうため、湯温低下を防ぐためには常に一定の配湯量を確保する必要があります。そのため、有収率は低くなる傾向にあります。

【熱海市の場合】

本市の有収率は年々減少傾向にあり、令和3年度は約40%まで減少しました。ただし、温泉の湯温低下を防ぐために、一定の配湯量は常に確保する必要があるため、漏湯以外の影響も大きいと推測されます。

表2.3-11 有収率

年度	年間総有収湯量 (千m ³)	年間総配湯量 (千m ³)	有収率 (%)	平均値 (%)
H29	488,436	1,101,169	44.36	-
H30	471,775	965,718	48.85	-
R1	484,417	1,012,319	47.85	-
R2	429,753	995,063	43.19	-
R3	419,270	1,045,981	40.08	-

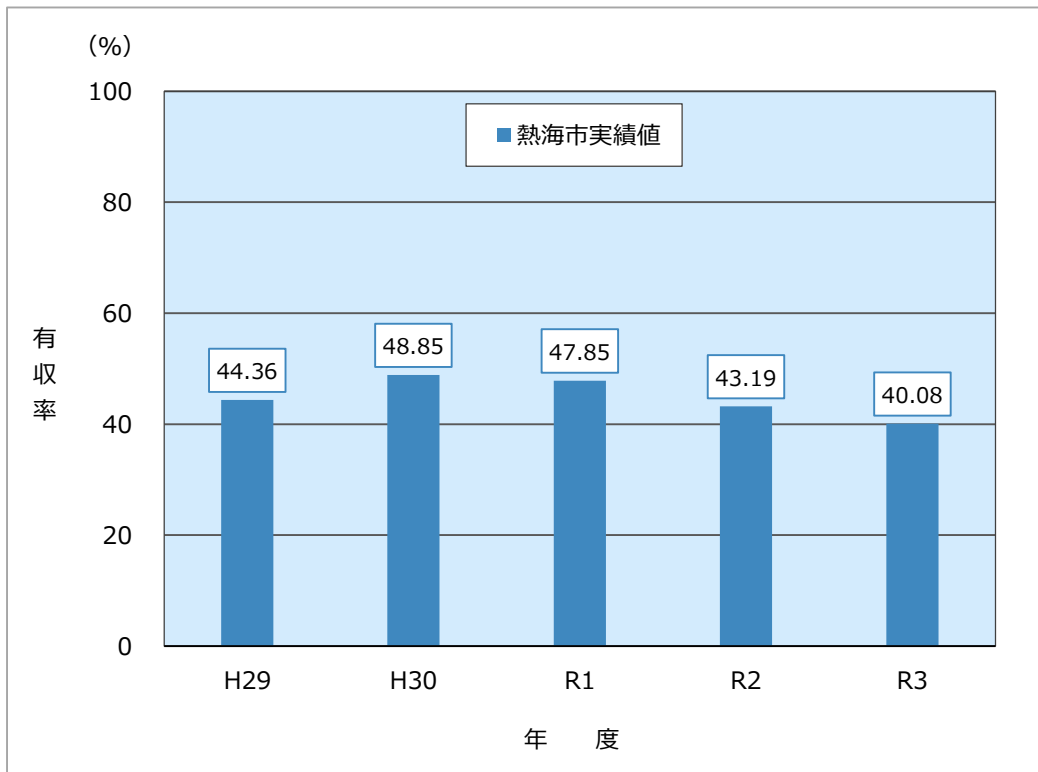


図2.3-11 有収率

(8) 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (円)}}{\text{償却資産 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。

当該指標は明確な数値基準がないため、経年比較や平均値との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができます。

【熱海市の場合】

本市の有形固定資産減価償却率の過去5年間の実績は概ね横ばいに推移していることから、施設の老朽化と更新はほぼ同じ割合で進捗している状況です。

また、平均値と比較するとやや高い値であることから、他事業者と比較すると老朽化した施設が多い状況であるといえます。

表2.3-12 有形固定資産減価償却率

年度	減価償却累計額 (千円)	償却資産 (千円)	有形固定資産 減価償却率 (%)	平均値 (%)
H29	3,099,980	4,197,295	73.86	68.77
H30	3,209,292	4,327,889	74.15	69.68
R1	3,275,222	4,436,855	73.82	69.50
R2	3,335,853	4,590,210	72.67	70.48
R3	3,332,604	4,592,238	72.57	-

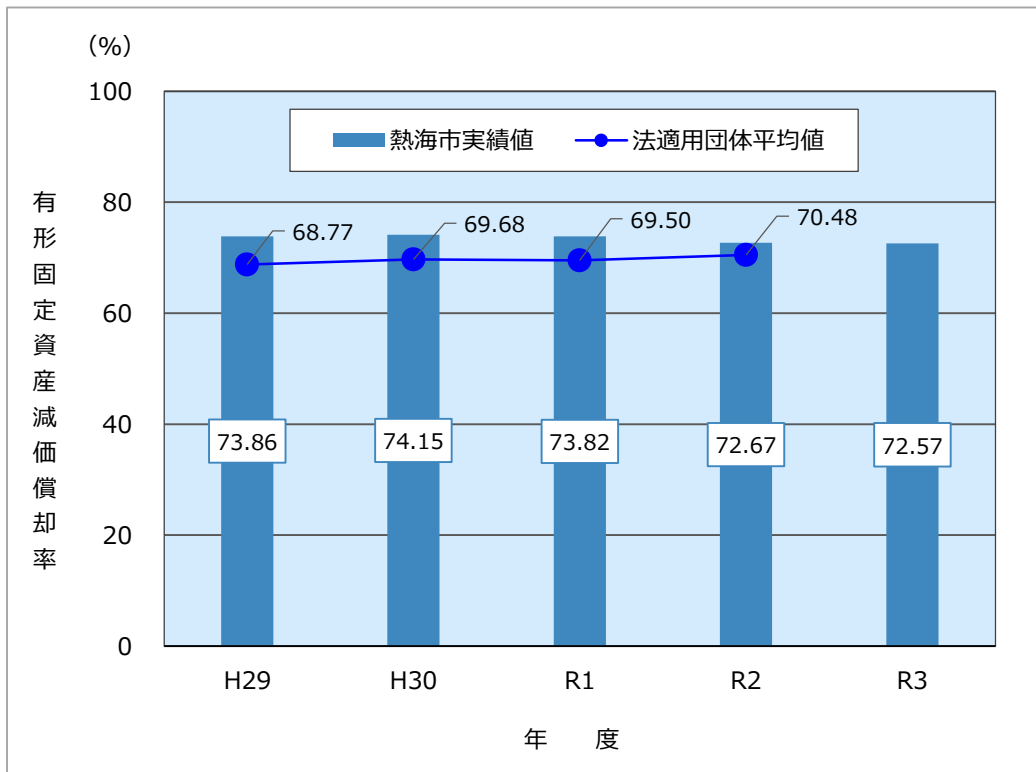


図2.3-12 有形固定資産減価償却率

(9) 固定資産構成比率

$$\text{固定資産構成比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産 (円)}}{\text{総資産 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

固定資産構成比率は、総資産のうち固定資産がどの程度の割合を占めるかを示すものです。

一般的には低い方が柔軟な経営が可能となりますが、温泉事業は施設型の事業であること、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債への償還に充てられることから、そのまま企業内部へ資金が留保される率が低く、当該指標は高くなる傾向にあります。

【熱海市の場合】

本市の固定資産構成比率の過去5年間の実績は概ね横ばい傾向ですが、平均値と比較すると高い状況です。

表2.3-13 固定資産構成比率

年度	固定資産 (千円)	総資産 (千円)	固定資産構成比率 (%)	平均値 (%)
H29	1,368,767	1,974,358	69.33	61.47
H30	1,388,025	2,040,485	68.02	60.24
R1	1,417,120	2,077,111	68.23	60.33
R2	1,489,814	2,075,142	71.79	59.12
R3	1,521,980	2,122,408	71.71	-

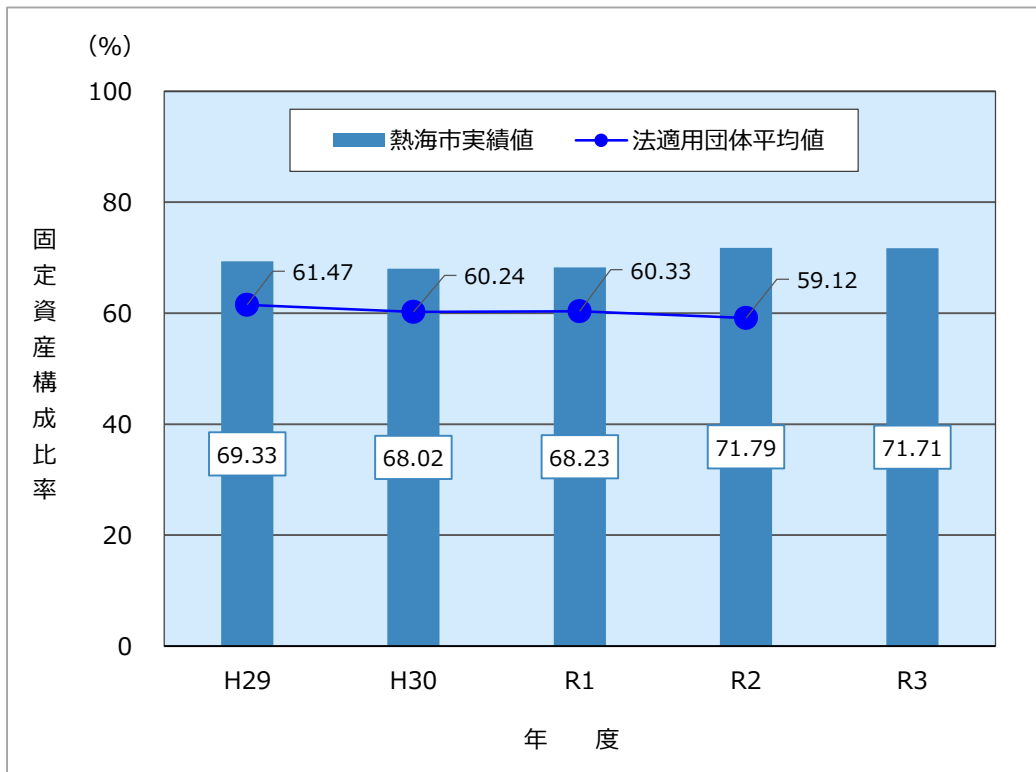


図2.3-13 固定資産構成比率

(10) 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本 (円)}}{\text{負債・資本合計 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

自己資本構成比率は、負債・資本合計に占める資本金等の割合です。

温泉事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、当該指標は低くなる傾向にあります。しかし、自己資本は返済する必要のない資本であり、支払利息も発生しないことから、事業経営の安定化を図る上では資本金の造成は必要であり、当該比率も高い方が望ましいとされています。

【熱海市の場合】

本市の自己資本構成比率の過去5年間の実績は平均値より低いものの増加傾向を示していることから、望ましい方向へ改善している状況です。

表2.3-14 自己資本構成比率

年度	自己資本 (千円)	負債資本合計 (千円)	自己資本構成比率 (%)	平均値 (%)
H29	1,415,193	1,974,358	71.68	87.46
H30	1,523,554	2,040,485	74.67	87.52
R1	1,609,819	2,077,111	77.50	88.78
R2	1,671,294	2,075,142	80.54	90.06
R3	1,753,776	2,122,408	82.63	-

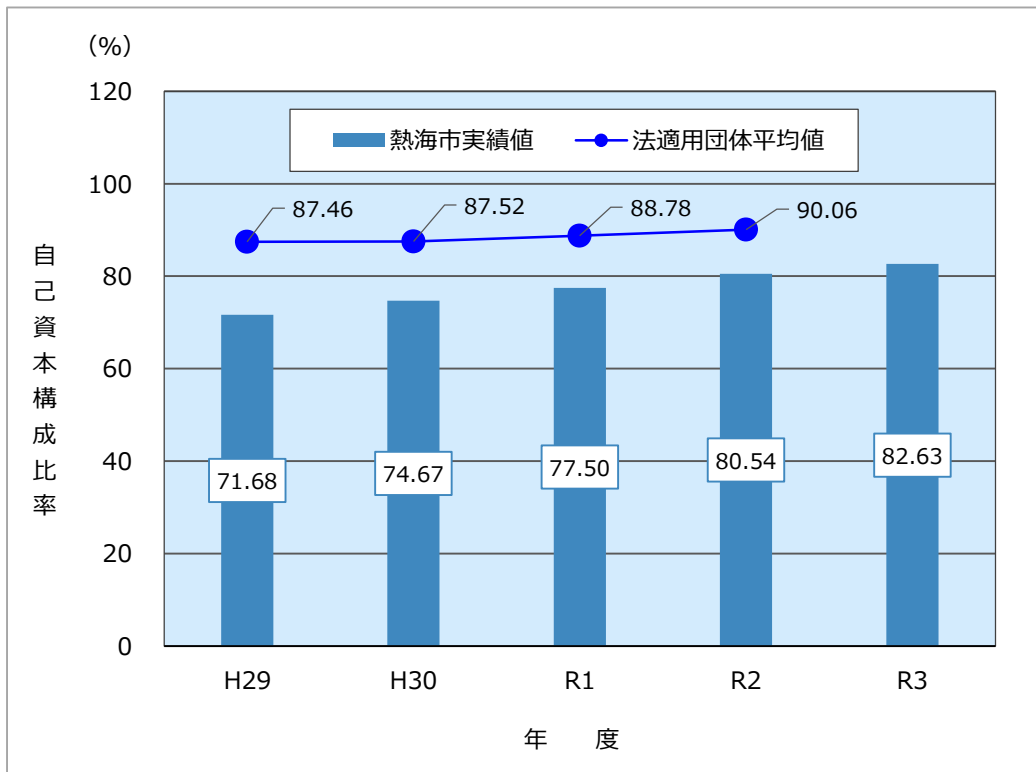


図2.3-14 自己資本構成比率

(11) 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産 (円)}}{\text{固定負債 (円)} + \text{自己資本 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標です。

当該指標は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。100%を超えている場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示します。流動負債で固定資産を取得している場合、当該比率は著しく高くなり、不良債務発生の原因となります。

【熱海市の場合】

本市の固定資産対長期資本比率の過去5年間の実績は平均値より低いものの100%を下回っていることから、事業の安全性は確保できているといえます。

表2.3-15 固定資産対長期資本比率

年度	固定資産 (千円)	固定負債 (千円)	自己資本 (千円)	固定資産対長期資本比率 (%)	平均値 (%)
H29	1,368,767	446,966	1,415,193	73.50	62.12
H30	1,388,025	412,706	1,523,554	71.69	61.70
R1	1,417,120	349,016	1,609,819	72.35	62.00
R2	1,489,814	313,237	1,671,294	75.07	60.74
R3	1,521,980	253,432	1,753,776	75.83	-

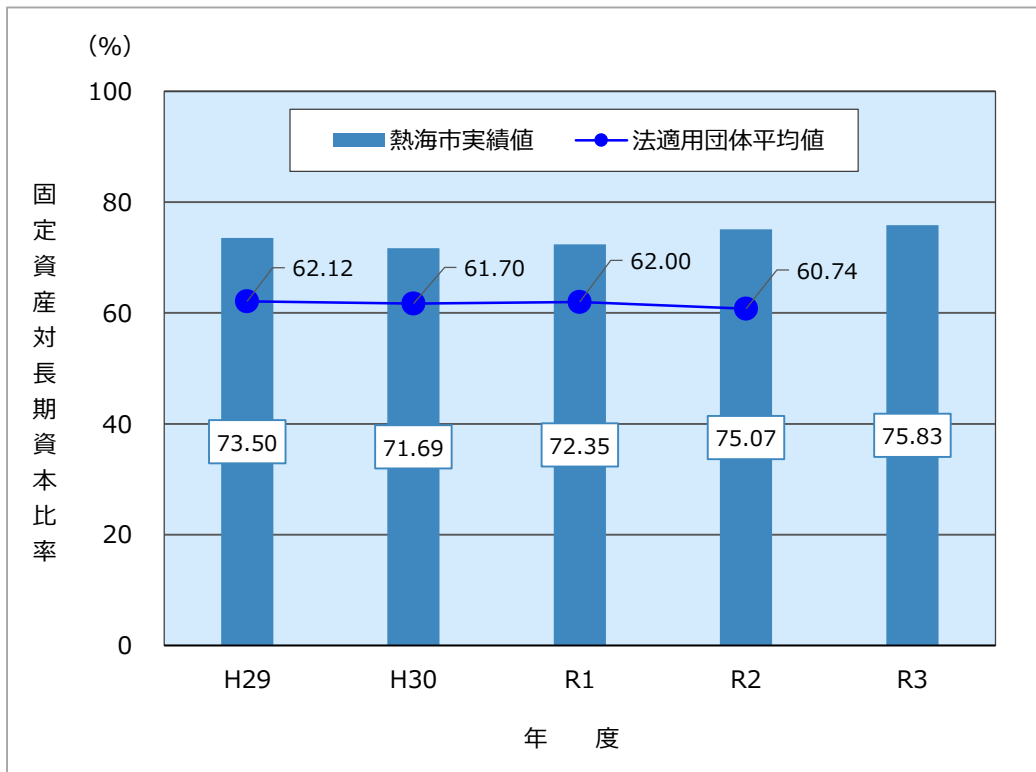


図2.3-15 固定資産対長期資本比率

(12) 固定比率

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産 (円)}}{\text{自己資本 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。

当該指標は、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に納まっていることを示します。逆に、100%を超えている場合、借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じていることを示します。

【熱海市の場合】

本市の固定比率の過去5年間の実績は平均値より高いものの100%を下回っていることから、健全な状態です。

表2.3-16 固定比率

年度	固定資産 (千円)	自己資本 (千円)	固定比率 (%)	平均値 (%)
H29	1,368,767	1,415,193	96.72	74.82
H30	1,388,025	1,523,554	91.10	73.25
R1	1,417,120	1,609,819	88.03	71.52
R2	1,489,814	1,671,294	89.14	68.33
R3	1,521,980	1,753,776	86.78	-

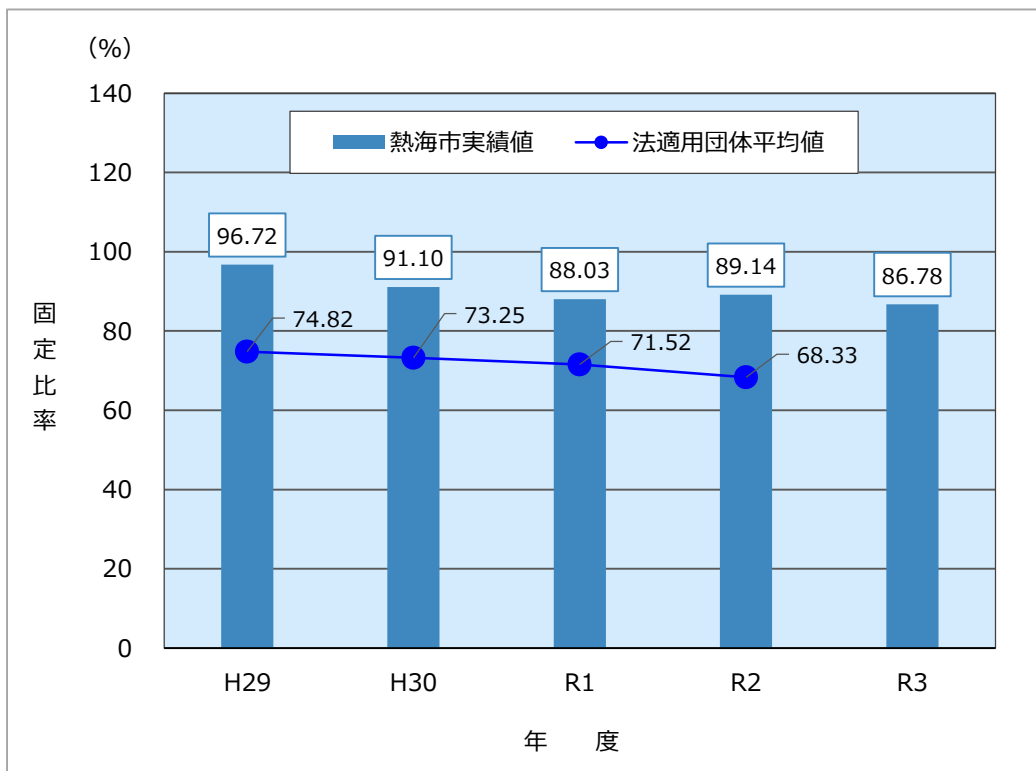


図2.3-16 固定比率

(13) 流動比率

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産 (円)}}{\text{流動負債 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標です。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況であるかを示しており、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で支払わなければならない負債を賄えておらず、不良債務が発生していることになり、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

ただし、100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設で償還の原資を将来の料金収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払い能力がないとはいえない点も踏まえ、分析を行う必要があります。

【熱海市の場合】

本市の流動比率の過去5年間の実績は毎年100%を超えているため、短期的な負債を賄っている状況です。

表2.3-17 流動比率

年度	流動資産 (千円)	流動負債 (千円)	流動比率 (%)	平均値 (%)
H29	605,591	112,199	539.75	-
H30	652,460	104,225	626.01	-
R1	659,991	118,277	558.00	-
R2	585,327	90,610	645.98	-
R3	600,428	115,200	521.20	-

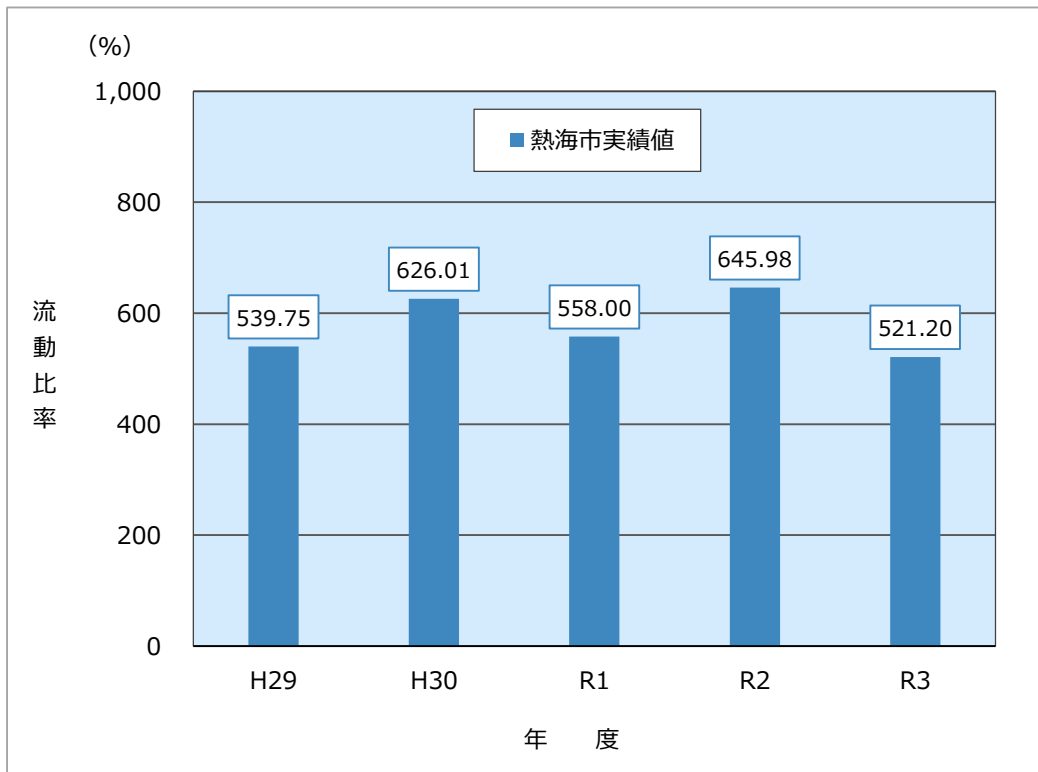


図2.3-17 流動比率

(14) 当座比率

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金預金 (円)} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) (\text{円})}{\text{流動負債 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(流動資産のうち、現金・預金、未収金等)の割合を表すものであり、流動比率と同様、短期債務に対する支払能力を表します。

当該指標は、給湯人口規模が小さいほど概ね高くなる傾向にあります。これは、給湯人口規模が大きな事業体に比べ当座資産が実額では少額となるものの、流動負債との比較で見れば大きくなっているためです。一方、給湯人口規模が大きな事業体は、当該比率が相対的に低くてもスケールメリットにより支払能力が確保されます。

【熱海市の場合】

本市の当座比率の過去5年間の実績は毎年100%を超えているため、当座の支払い能力に問題はありません。

表2.3-18 当座比率

年度	現金預金 (千円)	未収金-貸倒引当金 (千円)	流動負債 (千円)	当座比率 (%)	平均値 (%)
H29	542,032	56,081	112,199	533.08	-
H30	590,323	51,518	104,225	615.82	-
R1	615,693	35,266	118,277	550.37	-
R2	547,190	27,984	90,610	634.78	-
R3	549,036	37,368	115,200	509.03	-

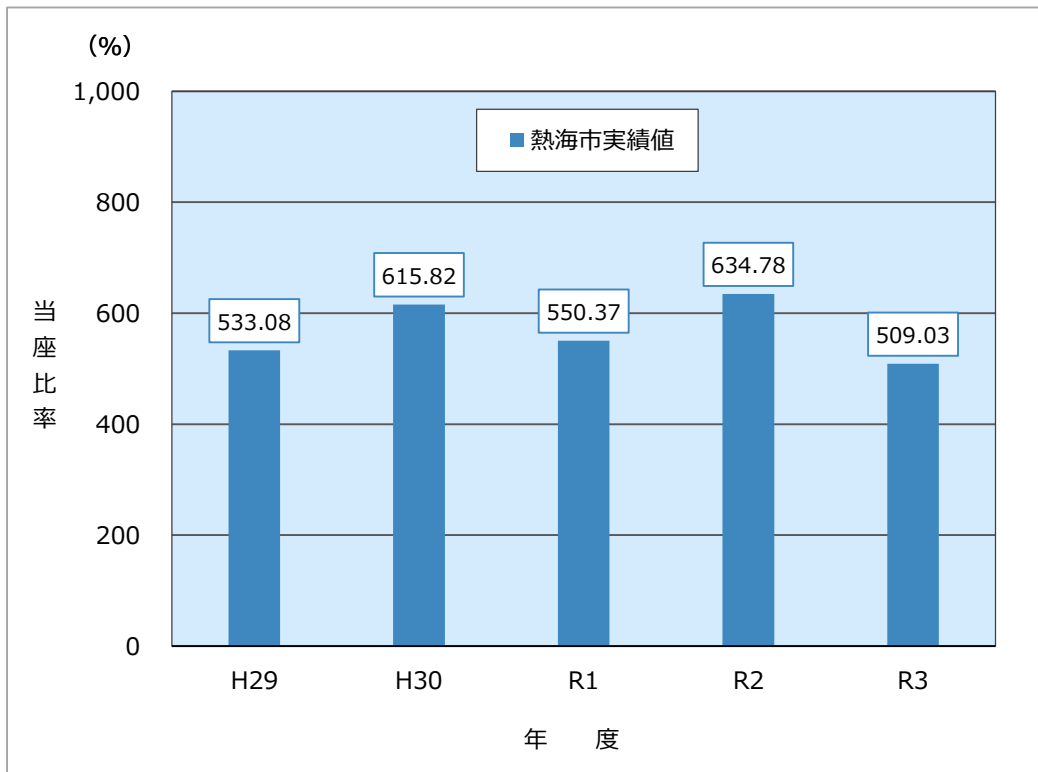


图2.3-18 当座比率

(15) 自己資本回転率

$$\text{自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益 (円)} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首自己資本 (円)} + \text{期末自己資本 (円)}) \div 2}$$

【指標の見方】

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示します。

当該指標は、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味します。ただし、自己資本が少なれば自己資本回転率は高くなるので、多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率や総資本回転率も併せて分析する必要があります。

【熱海市の場合】

本市の自己資本回転率の過去5年間の実績は平均値と比較すると約4～5倍の数値を示しているものの、減少傾向を示しています。

表2.3-19 自己資本回転率

年度	営業収益 (千円)	受託工事収益 (千円)	期首自己資本 (千円)	期末自己資本 (千円)	自己資本回転比率 (回)	平均値 (回)
H29	426,015	352	1,354,864	1,415,193	0.31	0.06
H30	420,675	369	1,415,193	1,523,554	0.29	0.06
R1	419,443	371	1,523,554	1,609,819	0.27	0.06
R2	395,618	444	1,609,819	1,671,294	0.24	0.06
R3	395,658	425	1,671,294	1,753,775	0.23	-

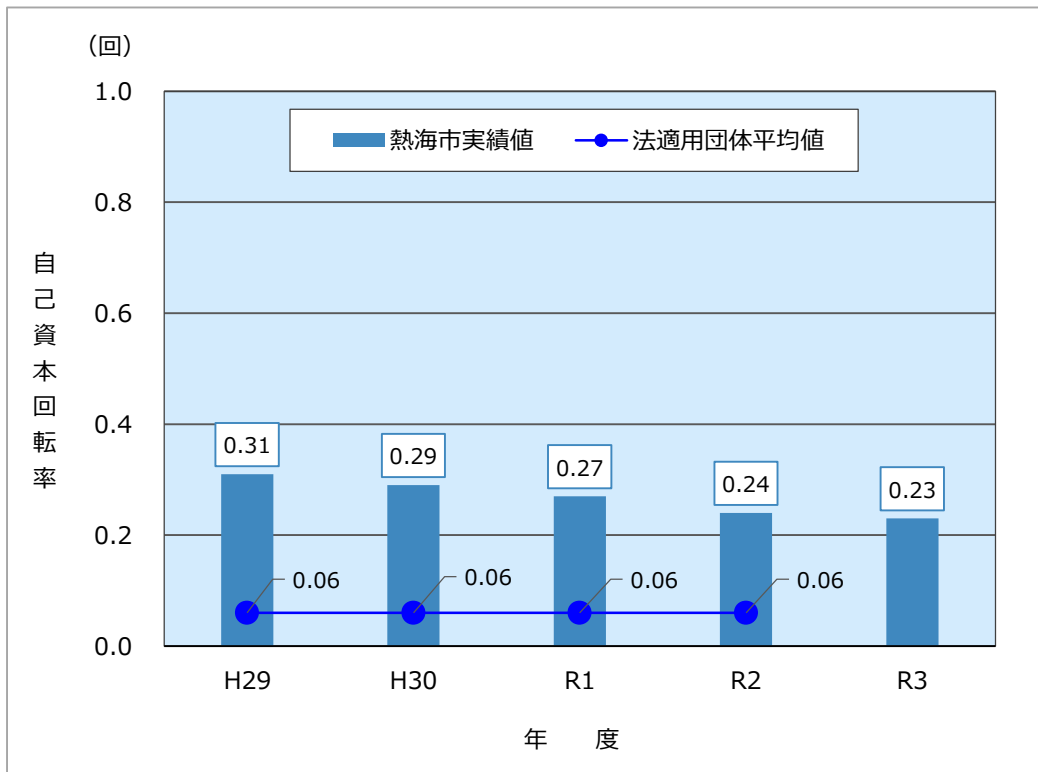


図2.3-19 自己資本回転率

(16) 流動資産回転率

$$\text{流動資産回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益 (円)} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首流動資産 (円)} + \text{期末流動資産 (円)}) \div 2}$$

【指標の見方】

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものです。

当該指標は、数値が高いほど企業の流動資産が有効に稼働していることを意味し、数値が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表します。

【熱海市の場合】

本市の流動資産回転率の過去5年間の実績は平均値を上回っており、概ね横ばい傾向を示しています。

表2.3-20 流動資産回転率

年度	営業収益 (千円)	受託工事収益 (千円)	期首流動資産 (千円)	期末流動資産 (千円)	流動資産回転比率 (回)	平均値 (回)
H29	426,015	352	592,031	605,591	0.71	0.23
H30	420,675	369	605,591	652,460	0.67	0.20
R1	419,443	371	652,460	659,991	0.64	0.20
R2	395,618	444	659,991	585,327	0.63	0.18
R3	395,658	425	585,327	600,428	0.67	-

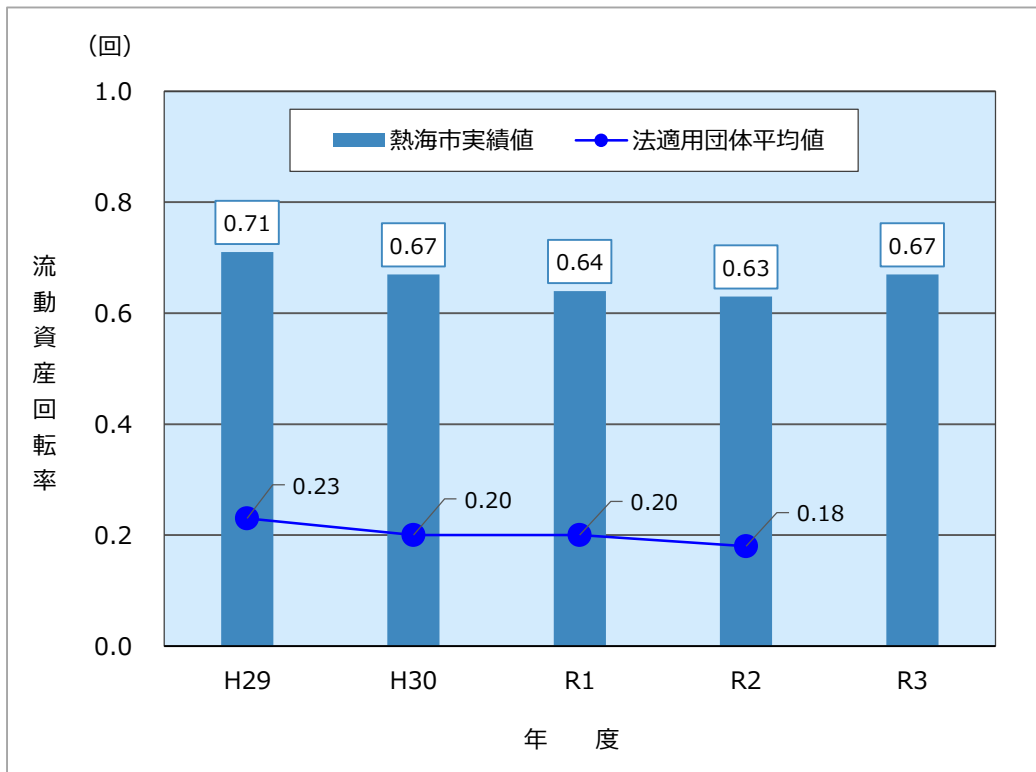


図2.3-20 流動資産回転率

(17) 未収金回転率

$$\text{未収金回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益 (円)} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首未収金 (円)} + \text{期末未収金 (円)}) \div 2}$$

【指標の見方】

未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表します。

メーター検針期間の長短による調停日と料金の納期限との関係、および料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが経営状態の悪いことを示すことにはなりません。年度ごとの推移をみることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となります。

【熱海市の場合】

本市の未収金回転率の過去5年間の実績は上昇傾向にあり、収益の回収は好転している状況です。

表2.3-21 未収金回転率

年度	営業収益 (千円)	受託工事収益 (千円)	期首未収金 (千円)	期末未収金 (千円)	未収金回転比率 (回)	平均値 (回)
H29	426,015	352	34,434	56,081	9.41	7.80
H30	420,675	369	56,081	51,518	7.81	8.37
R1	419,443	371	51,518	35,266	9.66	8.40
R2	395,618	444	35,266	27,985	12.50	7.13
R3	395,658	425	27,985	37,368	12.10	-

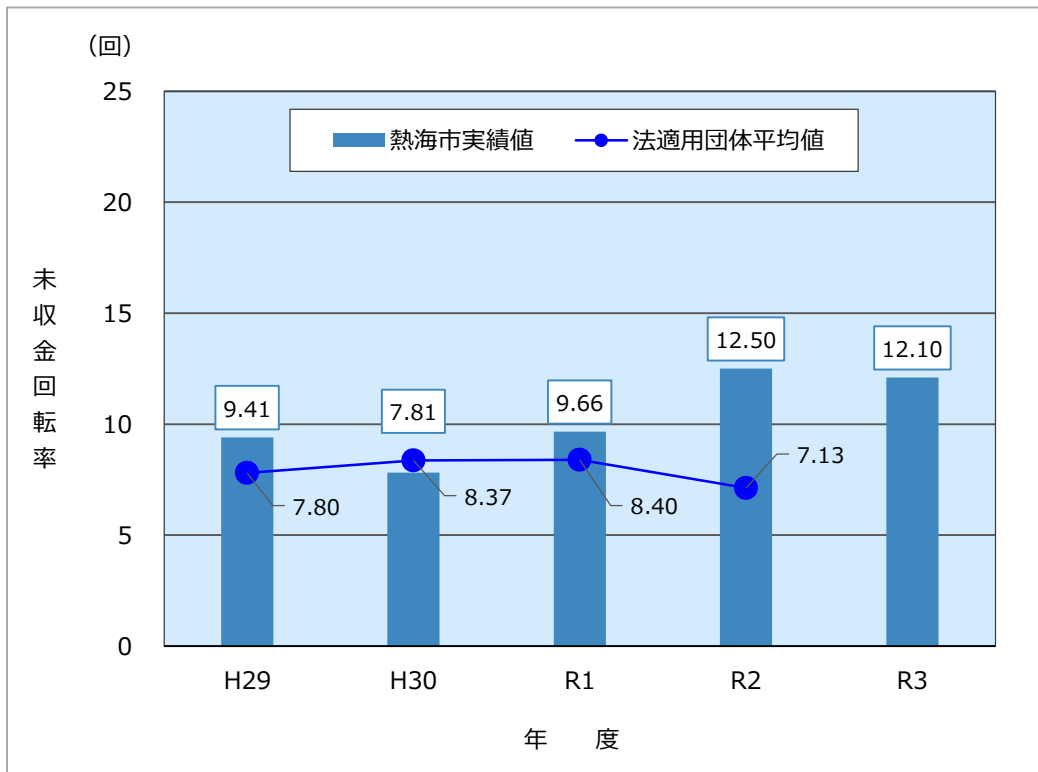


図2.3-21 未収金回転率

(18) 総資本利益率

$$\text{総資本利益率 (\%)} = \frac{\text{当年度経常損益 (円)}}{(\text{期首総資本 (円)} + \text{期末総資本 (円)}) \div 2} \times 100$$

【指標の見方】

総資本利益率は、経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標です。

当該指標は、数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示します。また、当年度経常損益を当年度純利益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じるかを分析することもできますが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要があります。

【熱海市の場合】

本市の総資本利益率の過去5年間の実績は約2～4%を推移しており、平均値を上回っていることから、収益性は高い状況です。

表2.3-22 総資本利益率

年度	当年度経常損益 (千円)	期首総資本 (千円)	期末総資本 (千円)	総資本利益率 (%)	平均値 (%)
H29	58,673	1,976,480	1,974,358	2.97	0.04
H30	77,186	1,974,358	2,040,485	3.85	0.03
R1	78,857	2,040,485	2,077,111	3.83	0.08
R2	48,053	2,077,111	2,075,142	2.31	0.02
R3	86,732	2,075,142	2,122,408	4.13	-

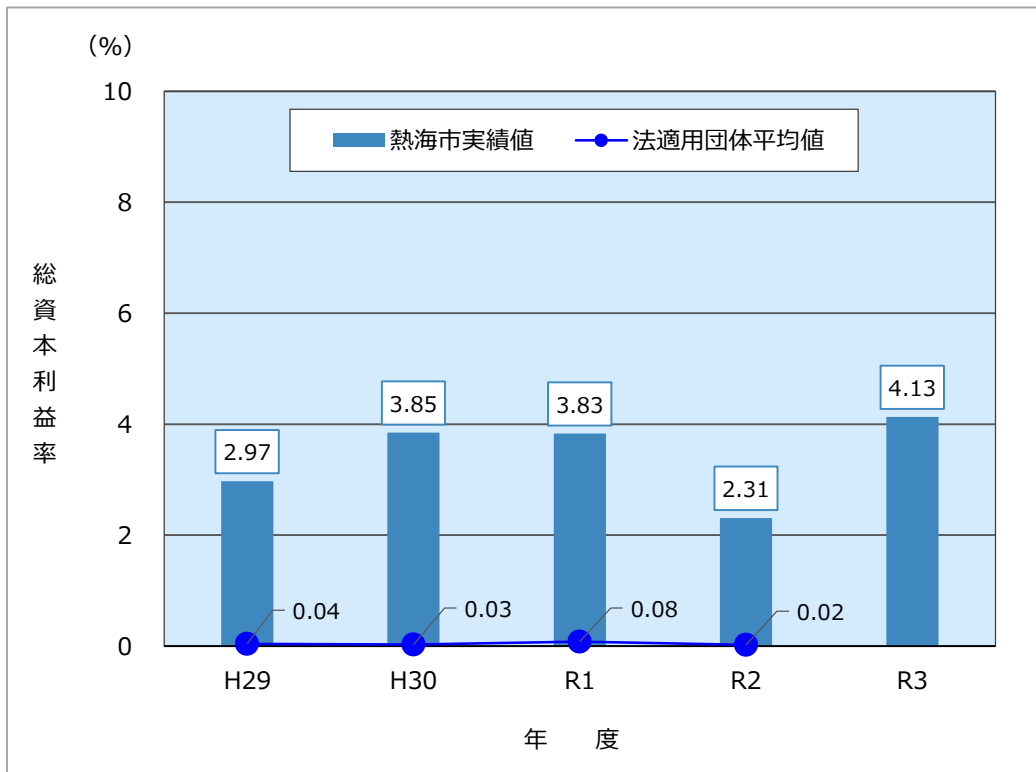


図2.3-22 総資本利益率

(19) 総収支比率

$$\text{総収支比率 (\%)} = \frac{\text{総収益 (円)}}{\text{総費用 (円)}} \times 100$$

【指標の見方】

総収支比率は、総費用が総収入によってどの程度賄われているかを示すものであり、収益性を見る際の最も代表的な指標です。

当該指標は、値が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを示します。

【熱海市の場合】

本市の総収支比率の過去5年間の実績は100%を超えており、平均値とも同水準であることから健全な水準といえます。

表2.3-23 総収支比率

年度	総収益 (千円)	総費用 (千円)	総収支比率 (%)	平均値 (%)
H29	443,745	385,072	115.24	121.46
H30	449,920	372,752	120.70	116.34
R1	451,116	372,896	120.98	118.30
R2	410,850	362,797	113.25	117.54
R3	436,291	349,559	124.81	-

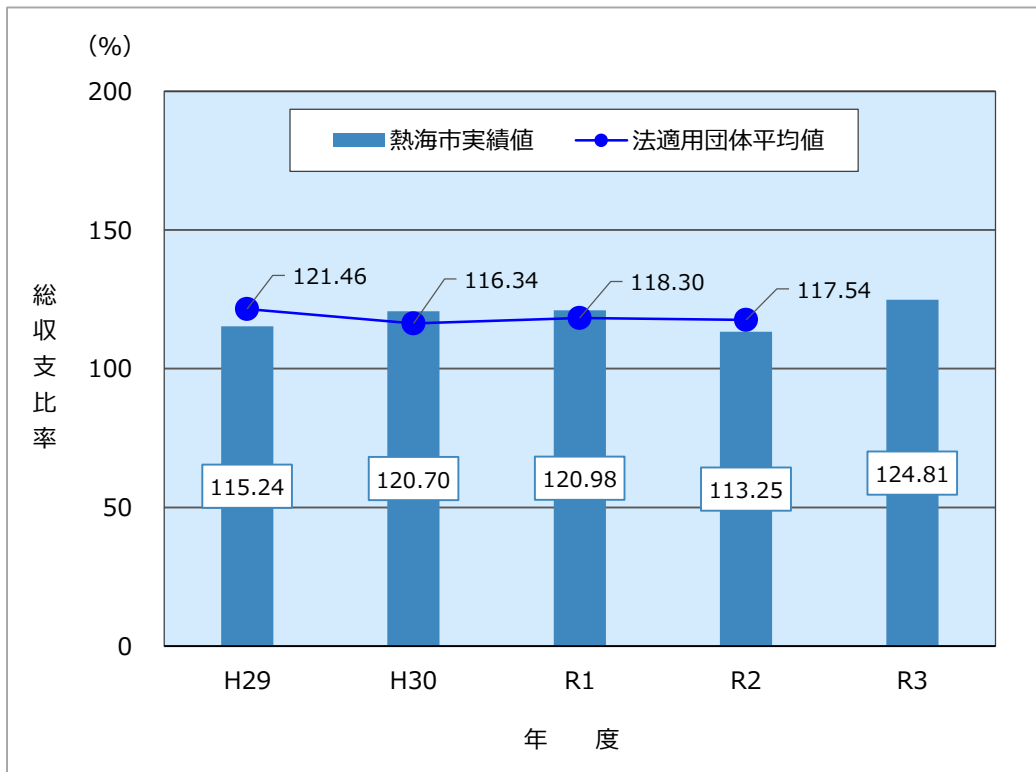


図2.3-23 総収支比率

第3 将来の事業環境

3.1 有収湯量の予測

温泉事業では、用途別に自家用、営業用、共同用、団体用、臨時用で集計しており、自家用が全体の約3割、営業用が約7割を占めています。有収湯量の推計値は、過去10年間の実績値をもとに用途別に時系列傾向分析で推計しました。

今後の見込としては、実績値と同様に減少傾向を示し、令和3年度末実績値「419,270m³/年」に対して令和14年度には「385,252m³/年」まで減少する見込みです。

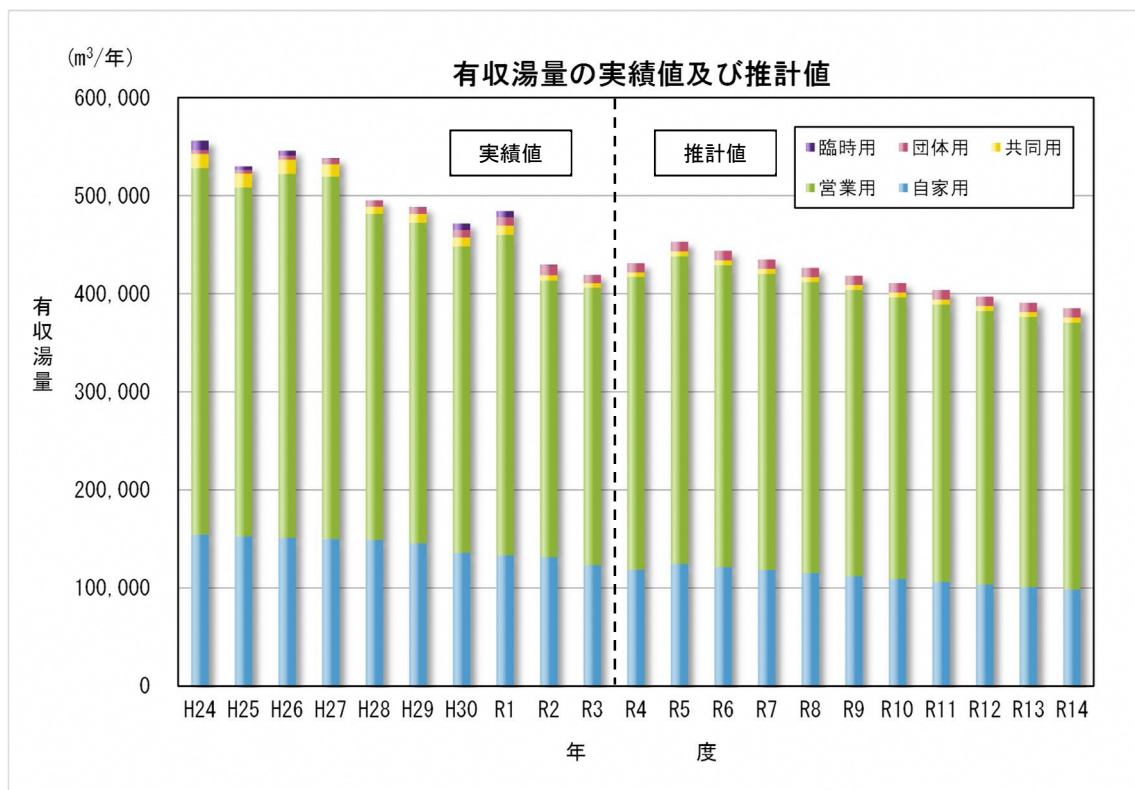


図3.1-1 有収湯量の実績値および推計値

3.2 供給料金収入の見通し

温泉事業の供給料金収入は、前述の有収湯量の減少に伴い減少傾向を示しています。

料金収入の見通しは、前述の有収湯量の推計値に、令和3年度の供給単価を乗じて算出しました。その結果、令和3年度に381,692千円であった供給料金収入は、令和14年度には333,551千円まで減少する見通しとなりました。

なお、今後の料金改定は令和6年度、令和10年度、令和14年度に実施する予定です。

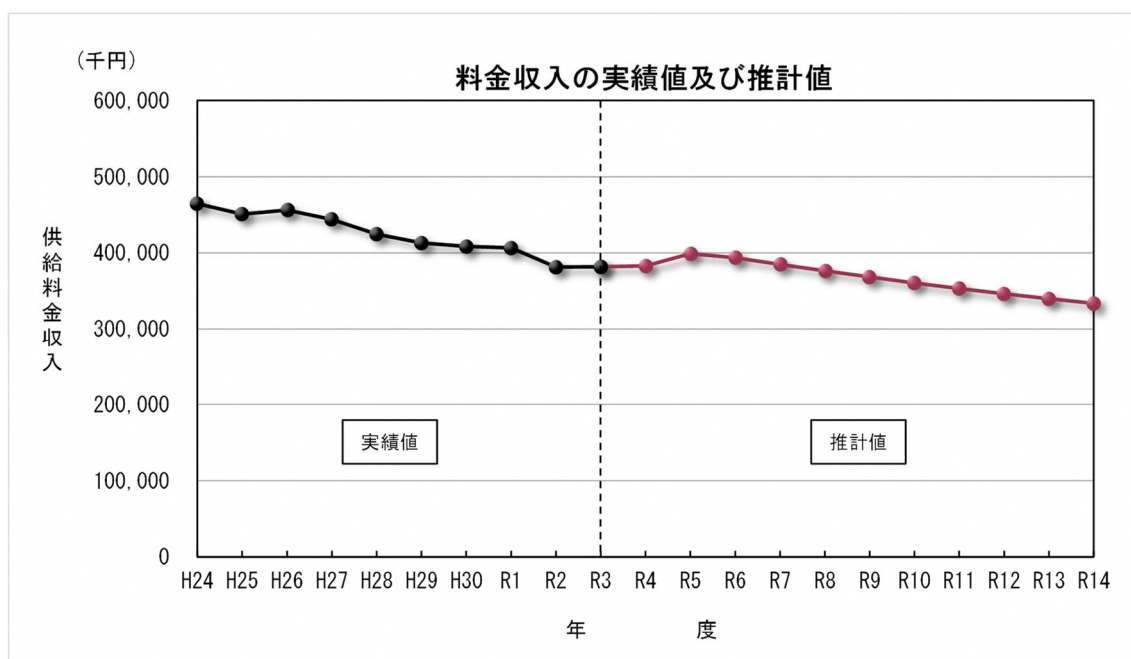


図3.2-1 料金収入の実績値および推計値

第4 経営の基本方針

温泉事業の給湯人口は9,347人(令和3年度末実績値)であり、行政区域内人口の約1/4の市民に温泉を供給しています。また、市営温泉の受給者には本市の基幹産業である観光に欠かすことのできないホテルや旅館が多く、温泉事業は観光産業を支える重要な役割も担っています。

熱海市温泉事業では、平成30年3月に策定した「熱海市温泉事業基本計画」において、温泉事業の基本理念を「癒しと活力を与える熱海温泉の一翼と担う」と定め、「適切な維持管理」と「温泉の安定供給」に努めてきました。

今後も市営温泉の安定供給を維持するために、温泉事業の基本理念のもと、老朽化した施設の効率化を考慮した更新や適切な維持管理を行い、安定した事業運営に努めます。

熱海市温泉事業の基本理念
～癒しと活力を与える熱海温泉の一翼を担う～

熱海市温泉事業の基本方針

財政計画を検証しながら、経営の合理化・効率化を図ることにより、企業会計として経営の健全化を維持しつつ、適切な維持管理を実施します。

【点検・診断等に関する実施方針】

○温泉施設の定期的な保守点検により、健全度を確保します。

【維持管理・修繕・更新・長寿命化・耐震化の実施方針】

○老朽管の更新について、人口の需要予測を踏まえ、管路の長寿命化や規模の適正化を図ります。

○大地震等の災害に備え、温泉施設の耐震化を引き続き推進します。

【安全確保の実施方針】

○災害や事故、更新工事等に備え、基幹施設の能力の均等化や相互のバックアップ、将来の各施設の機能や役割を整理する等、施設整備計画に反映します。

第5 投資・財政計画(収支計画)

5.1 投資・財政計画(収支計画) : 巻末参照

5.2 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

5.2.1 投資についての説明

(1) 貯湯槽の更新・補修

貯湯槽の多くは耐用年数を超過しており更新対象となっていますが、躯体からの漏湯やひび割れが発生し、早急な対応が必要な施設から更新・補修を実施します。

<更新施設>

西山5・6号貯湯槽 古河湯貯湯槽 狩場貯湯槽 和田木貯湯槽

<補修施設>

来の宮貯湯槽

(2) 貯湯槽の統廃合

貯湯槽更新費用の削減や施設運用の効率化を目的とし、貯湯槽の統廃合を実施します。

<統合施設>

錦館湯貯湯槽

第2山科貯湯槽

小麦田湯貯湯槽



新小麦田湯貯湯槽

熱海4号貯湯槽

熱海8号貯湯槽



新熱海 4・8 号貯湯槽

(3) 湯温管理の効率化

高温源泉を有効利用するための管路整備を実施します。

<管路整備>

第1和田木湯貯湯槽送湯管布設工事(網代片町～第1和田木)

(4) バックアップの整備

バックアップシステムを有していない源泉について、他の源泉からのバックアップ施設を整備し、非常時でも対応が可能な体制を整えます。

<バックアップの整備>

日本鋼管湯バックアップ設備の設置

(5) 源泉の整備

旧型のコンプレッサーを使用している源泉について機器の更新を実施します。また、揚湯量を計測するための設備を設け、揚湯量の管理や監視を行うことで温泉資源の保全に努めます。

<源泉の整備>

旧型コンプレッサーの更新

揚湯量測定設備の設置

(6) 老朽管の更新

温泉事業が管理する管路(揚湯管・送湯管・配湯管・オーバー管)の約60kmのうち、半数以上が布設後30年以上を経過しています。これらの老朽管を対象に、計画的な布設替えを実施します。

5.2.2 財源についての説明

財源の試算条件は以下のとおりです。

表5.2-1 財源の試算条件

項目	試算条件
供給単価	令和3年度の用途ごとの供給単価に対し、改定率を乗じて算出します。料金改定は令和6年度、令和10年度、令和14年度に実施するものとします。
供給料金収入	有収湯量推計値に供給単価を乗じて算出します。
企業債	工事費の40%を見込みます。

(1) 供給料金収入

「第3 将来の事業環境」で示したように、今後も有収湯量は減少傾向となり、それに伴い供給料金収入も減少傾向が見込まれます。

投資・財政計画では経常収支がマイナスにならないよう(赤字決算にならないよう)、また、必要な補填財源が確保されるように料金改定を検討しました。検討の結果、令和6年度に19%、令和10年度に6%、令和14年度に9%の料金改定が必要になる見通しとなっています。

(2) 企業債

企業債を発行することで整備のための施設整備に要する費用を一時的に調達し、複数年で償還していくことで費用の平準化を図ります。

企業債の発行額は、施設の整備および改築に要する建設改良費の40%を見込みます。

なお、企業債償還金については令和9年度までは減少傾向を示しますが、令和10年度以降は増加に転じる見込みです。また、企業債残高についてはこれまでは減少傾向を示していましたが、今後は増加傾向となります。

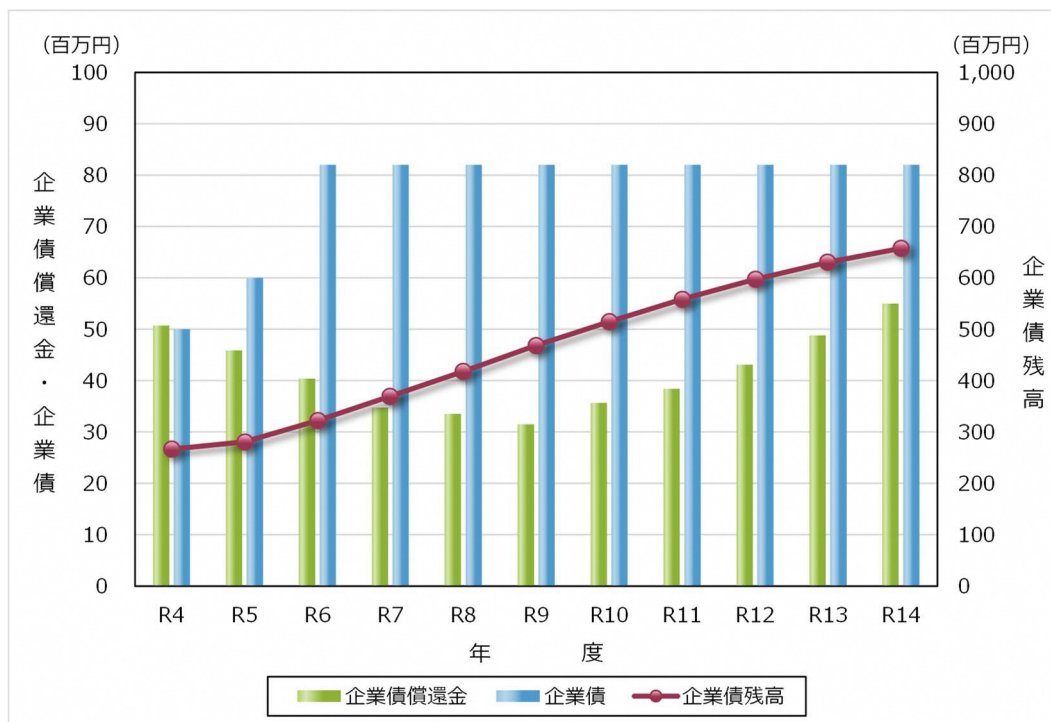


図5.2-1 企業債・企業債償還金・企業債残高の推移

5.2.3 投資以外の経費についての説明

(1) 職員給与費

組織内の人員配置の見直しや民間事業者への外部委託を進めることにより業務を効率化し、人件費の縮減を図ってきました。

今後も本戦略の事業計画を遂行するために、適切な職員の配置や業務の効率化に努めます。

(2) 委託料

本市では、温泉施設の運転管理と料金徴収業務を民間に委託しています。今後は温泉施設運転管理業務については水道施設運転管理の請負業者との一本化を目指し、委託料の削減を目指します。

(3) 修繕費

施設の故障等による緊急用の費用です。

施設の定期的な点検・調査や管路の計画的な改築等を実施し、修繕費の削減に努めます。

(4) 燃料費

施設・設備の効率化を図ることで温泉の温度低下を抑え、加温に要する燃料費の削減に努めます。また、設備更新に併せて使用する燃料を重油からガスに変更し、燃料費の削減を図ります。

5.3 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

5.3.1 投資について

(1) 施設・設備の更新

本計画では、緊急性の高い施設更新や効率化のために必要な整備を計画しています。今後は、「効率化調査業務」で整理した改善が望ましい整備を実施し、さらなる施設運用の効率化を図ります。

(2) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

施設・設備を長寿命化して運用するためには、これら資産に対して継続的な維持管理と修繕が必要不可欠です。

これまでも施設・設備の定期点検等を実施してきましたが、今後も資産の状況を適正に管理して長寿命化を図ることで、更新費用の削減と平準化に努めます。

5.3.2 財源について

(1) 料金

本計画では、令和6年度に19%、令和10年度に6%、令和14年度に9%の料金改定を計画していますが、実際の料金改定時には需要予測の見直しや財政シミュレーションを実施し、適正な改定率を検討します。

(2) 企業債

本計画では、起債比率を40%としています。起債比率については、料金と併せて財政シミュレーションを実施し、適正な損益勘定留保資金等残高や翌年度繰越現金を確保するように設定します。

第6 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本経営戦略は、平成29年度に策定した経営戦略の見直しとなっています。

今回の経営戦略は、策定から5年が経過し、新型コロナウイルス流行の影響等により温泉事業を取り巻く環境に変化が見られるため、見直しを行いました。

今後も温泉事業を安定的に経営するためには、需要予測の実績との乖離状況、整備事業の進捗状況、料金改定を含めた財政計画の見直し等を定期的を実施することが重要です。

このため、今後も概ね5年毎に見直しを行い、社会情勢やお客様のニーズに迅速に対応し、計画のレベルアップに努めます。

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度	(単位:千円、%)												
		本年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収益的	1. 営業収入	435,088	435,060	438,267	455,049	547,287	540,709	534,265	528,009	552,565	546,190	540,161	534,509	575,790
	(1) 受託工事収益	424,390	424,833	426,138	443,651	539,952	533,374	526,930	520,674	545,230	538,855	532,826	527,174	568,423
	(2) その他営業外収益	10,212	9,763	12,024	11,038	7,302	7,302	7,302	7,302	7,302	7,302	7,302	7,302	7,302
収益的	2. 営業外収益	15,929	43,667	17,524	15,074	6,914	6,914	6,565	6,521	6,430	6,419	6,381	6,376	6,376
	(1) 他会計補助金	4,515	5,554	11,237	2,434	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(2) その他補助金	3,380	4,251	2,887	2,887	2,888	2,888	2,539	2,495	2,404	2,393	2,355	2,350	2,350
収益的	3. 長期前受金	8,034	33,862	3,400	9,753	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
	(1) 収入	451,017	478,727	455,791	470,123	584,201	547,623	540,830	534,530	558,995	552,609	546,542	540,885	582,136
	(2) 費用	381,491	367,684	425,720	442,821	482,012	486,893	464,117	468,263	470,123	474,447	481,430	488,219	493,883
収益的	4. 職員給与	15,387	16,224	11,235	15,158	15,276	15,397	15,518	15,541	15,765	15,891	16,018	16,145	16,274
	(1) 基本給	7,212	7,311	4,774	6,745	6,812	6,881	6,949	7,019	7,089	7,160	7,232	7,304	7,377
	(2) その他	8,175	8,913	6,461	8,413	8,464	8,516	8,569	8,522	8,676	8,731	8,786	8,841	8,897
収益的	5. 経費	286,814	282,317	338,843	344,639	349,091	352,045	355,033	356,102	361,127	364,234	367,379	370,605	372,534
	(1) 動力	40,509	46,033	62,000	73,700	74,069	74,439	74,811	75,165	75,561	75,939	76,319	76,700	77,084
	(2) 修繕費	28,148	24,151	25,355	24,850	24,974	25,099	25,225	25,351	25,477	25,605	25,733	25,862	25,991
収益的	6. 材料費	34,060	45,491	57,000	57,000	58,140	59,303	60,489	61,699	62,933	64,191	65,475	66,785	66,785
	(1) 他	194,097	166,642	194,488	189,089	191,908	193,204	194,508	195,867	197,156	198,499	199,852	201,238	202,674
	(2) 減価償却費	69,290	69,143	75,642	83,024	87,645	99,451	93,566	94,520	93,231	94,322	98,033	101,469	105,075
収益的	7. 営業外費用	3,931	9,369	1,374	1,977	3,715	4,354	5,848	7,263	8,633	9,827	10,875	11,769	13,448
	(1) 支払利息	2,000	1,648	1,374	1,977	2,915	4,354	5,848	7,263	8,633	9,827	10,875	11,769	13,448
	(2) その他	1,931	7,721	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
収益的	8. 支出	385,422	377,053	427,094	444,788	465,727	471,247	469,965	475,546	478,756	484,274	492,305	499,988	507,331
	(1) 常損	(C)-(D)	101,674	28,697	25,325	88,474	76,376	70,865	58,984	80,239	68,335	54,237	40,897	74,805
	(2) 特別損	(F)	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
収益的	9. 損失	(F)-(G)	101,674	27,698	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002
	(1) 当年度純利益(又は純損失)	(E)*(H)	65,595	101,674	△999	△999	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000	△1,000
	(2) 繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	585,327	600,428	520,657	435,255	459,314	476,145	483,794	483,112	496,038	481,472	451,822	450,654
収益的	10. うち未収金	27,985	37,368	54,609	49,448	42,607	42,179	42,546	42,917	63,294	63,629	42,660	43,023	41,400
	(1) 債権	90,610	115,200	108,389	111,432	106,166	106,863	104,900	109,116	111,834	116,551	122,268	128,486	136,203
	(2) うち建設改良費	53,180	50,670	45,900	40,400	34,800	33,500	31,500	35,700	38,400	43,100	48,800	55,000	62,700
収益的	11. うち一時借入金	16,907	39,036	60,250	68,182	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
	(1) 累積欠損金比率	(I)/(A)-(B) × 100												
	(2) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額	(L)												
収益的	12. 営業収益-受託工事収益	(A)-(B)	434,602	434,596	438,162	454,689	547,254	534,232	527,976	552,532	546,157	540,128	534,476	575,727
	(1) 地方財政法による資金不足の比率	((L)/(M) × 100)												
	(2) 健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(N)												
収益的	13. 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(O)												
	(1) 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(P)												
	(2) 健全化法第22条により算定した資金不足率	((N)/(P) × 100)												

